

令和 5 年 度

荏 田 町 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

荏 田 町 監 査 委 員

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 着 眼 点	1
第4	審 査 の 実 施 内 容	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	決 算 の 概 要	1

1 水道事業会計

(1)	業務実績の状況	2
(2)	予算の執行状況	4
(3)	経営成績の状況	7
(4)	財政の状況	12
(5)	経営分析	16
(6)	審査意見	17

資 料

第1表	比較損益計算書	18
第2表	貸借対照表構成比率表	19
第3表	経営分析表	21

2 公共下水道事業会計

(1)	業務実績の状況	23
(2)	予算の執行状況	25
(3)	経営成績の状況	28
(4)	財政の状況	32
(5)	経営分析	36
(6)	審査意見	37

資 料

第1表	比較損益計算書	38
第2表	貸借対照表構成比率表	39
第3表	経営分析表	41

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況	43
(2) 予算の執行状況	45
(3) 経営成績の状況	47
(4) 財政の状態	51
(5) 経営分析	55
(6) 審査意見	56

資 料

第1表 比較損益計算書	57
第2表 貸借対照表構成比率表	58
第3表 経営分析表	60

- (注) 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し
小数点第1位まで表示した。従って、比率の合計と内訳の計が一致
しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・・・・・負数
 - 「0」・・・・・・・・・・算式上0になるもの、又は予算措置は
なされていたが、執行されなかったもの
 - 「0.0」・・・・・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・・・該当数値がないもの
 - 「皆増」「皆減」・・・・・・本年度又は前年度において比較する計数が
なかったもの
 - 「著増」・・・・・・・・・・比率、割合等が1,000%以上のもの

第 1 審査の対象

令和 5 年度 荏田町水道事業会計決算

令和 5 年度 荏田町公共下水道事業会計決算

令和 5 年度 荏田町農業集落排水事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 5 月 10 日から令和 6 年 8 月 8 日まで

第 3 審査の着眼点

水道事業会計、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計の決算書及び事業報告書等附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを確認することを主眼とした。

第 4 審査の実施内容

荏田町監査基準に則り、決算報告書、財務諸表・キャッシュフロー計算書等を前年度と対比し、各事業の進捗状況を検証するとともに、経営分析表を作成し、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の過程で作成した資料を各事業会計の巻末に審査資料として添付した。

第 6 決算の概要

各事業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態の概要並びに審査意見は、次に述べるとおりである。

1 水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和5年度の水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の給水人口は、36,415人で前年度に比べ29人(0.1%)減少しており、給水区域内人口に対する給水普及率は前年度と同じ97.0%となっている。

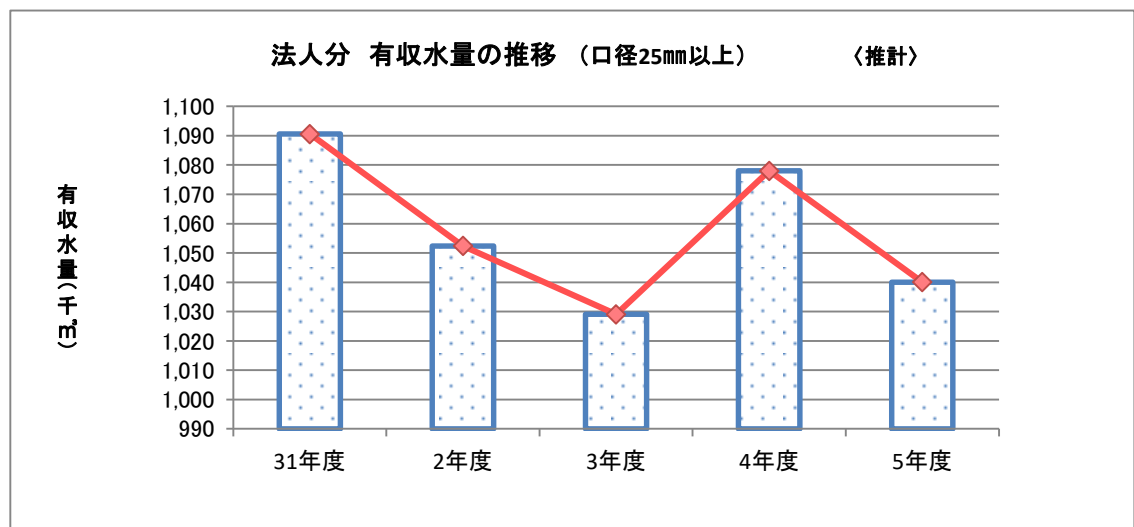
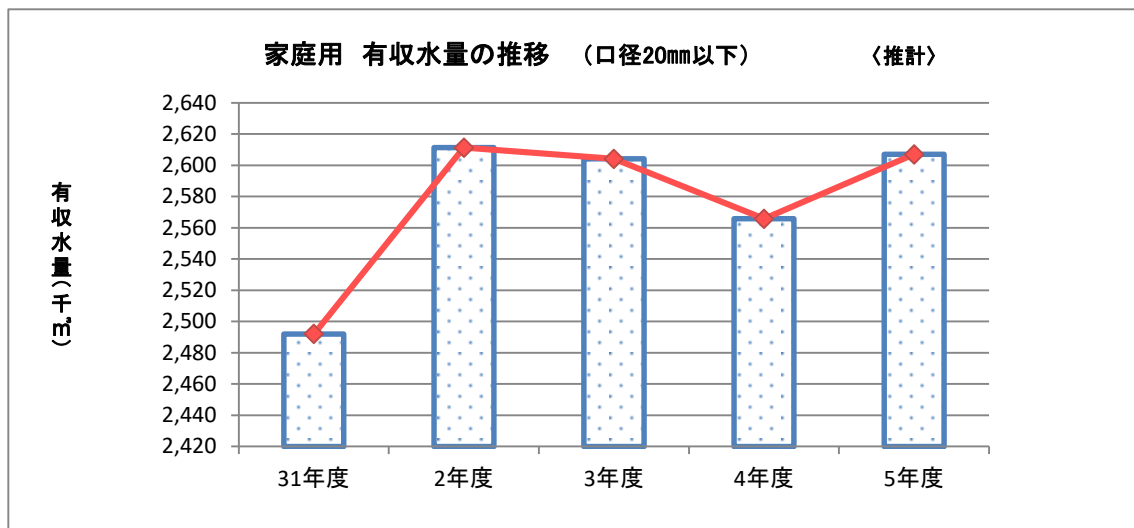
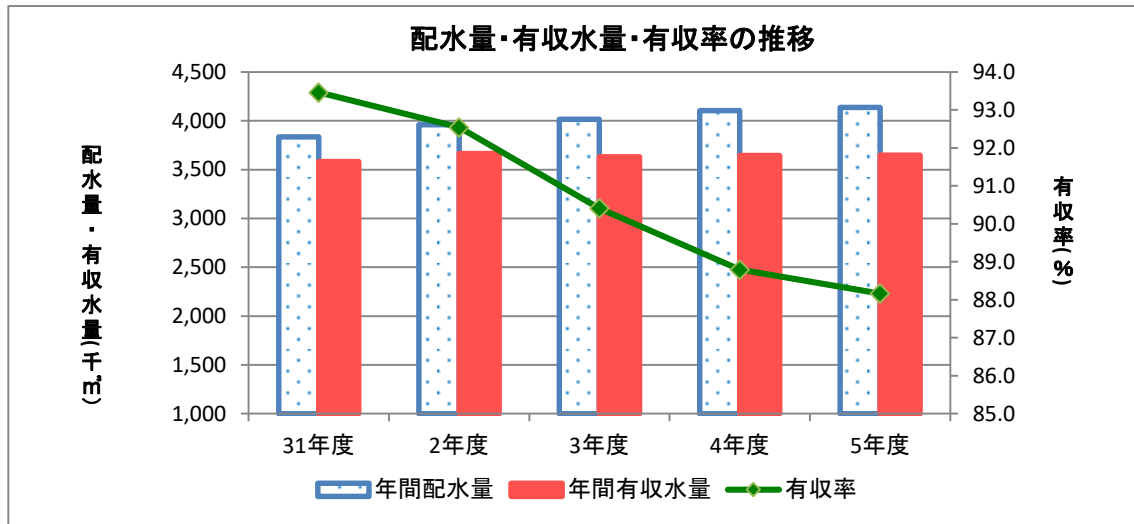
また、給水件数は15,981件で前年度に比べ334件(2.1%)増加している。

年間総配水量は4,136,467 m³で、前年度に比べ32,795 m³(0.8%)増加しており、料金対象となる年間有収水量は前年度に比べ3,254 m³(0.1%)増加し、3,647,038 m³となっている。

一方、年間配水量に対する年間有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ0.6ポイント減少し88.2%となっている。

業務実績表

	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
給水区域内人口	人	37,549	37,588	△ 39	△ 0.1	年度末現在
給水人口	人	36,415	36,444	△ 29	△ 0.1	年度末現在
普及率	%	97.0	97.0	0	0	給水人口/給水区域内人口×100
給水件数	件	15,981	15,647	334	2.1	年度末現在
年間配水量	m ³	4,136,467	4,103,672	32,795	0.8	
年間有収水量	m ³	3,647,038	3,643,784	3,254	0.1	
有収率	%	88.2	88.8	△ 0.6	△ 0.7	年間有収水量/年間配水量×100
配水施設能力	m ³ /日	23,200	23,200	0	0	
1日最大配水量	m ³	12,651	14,777	△ 2,126	△ 14.4	
1日平均配水量	m ³	11,302	11,243	59	0.5	
1日平均有収水量	m ³	9,965	9,983	△ 18	△ 0.2	1日平均有収水量
最大稼働率	%	54.5	63.7	△ 9.2	△ 14.4	1日最大配水量/配水施設能力×100
施設利用率	%	48.7	48.5	0.2	0.4	1日平均配水量/配水施設能力×100
職員数	人	12	12	0	0	年度末現在(技術職員7名、事務職員5名)
会計年度任用職員数	人	13	14	△ 1	△ 7.1	年度末現在



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	1,046,266,000	1,023,084,036	94.3	97.8
給水収益	886,899,000	852,661,130	78.6	96.1
納付金	29,346,000	36,182,300	3.3	123.3
受託工事収益	96,000,000	90,132,400	8.3	93.9
その他営業収益	34,021,000	44,108,206	4.1	129.6
営業外収益	62,819,000	61,645,045	5.7	98.1
受取利息及び配当金	800,000	199,284	0.0	24.9
他会計繰入金	1,316,000	1,316,000	0.1	100
長期前受金戻入	56,635,000	57,978,048	5.3	102.4
その他営業外収益	4,068,000	2,151,713	0.2	52.9
特別利益	3,000	1,630	0.0	54.3
収 益 合 計	1,109,088,000	1,084,730,711	100	97.8
営業費用	966,999,000	898,682,706	92.2	92.9
原水及び浄水費	301,199,000	261,921,426	26.9	87.0
配水及び給水費	140,277,000	131,543,032	13.5	93.8
受託工事費	85,080,000	84,141,200	8.6	98.9
総係費	85,471,000	70,826,917	7.3	82.9
減価償却費	347,822,000	345,474,726	35.5	99.3
資産減耗費	7,000,000	4,775,405	0.5	68.2
その他営業費用	150,000	0	0	0
営業外費用	76,488,000	75,643,163	7.8	98.9
支払利息	45,564,000	45,548,829	4.7	100.0
その他営業外費用	30,924,000	30,094,334	3.1	97.3
特別損失	503,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	1,044,990,000	974,325,869	100	93.2

① 収益的收入

収益的收入は、予算額 1,109,088,000 円に対し決算額は 1,084,730,711 円（うち仮受消費税及び地方消費税 89,673,556 円）で、予算に対する執行率は 97.8%となっている。決算額の構成比は、営業収益 94.3%、営業外収益 5.7%、特別利益 0.0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 1,044,990,000 円に対し決算額は 974,325,869 円（うち仮払消費税及び地方消費税 36,054,087 円、消費税及び地方消費税納付額 26,402,900 円）で、予算に対する執行率は 93.2%であり、70,664,131 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 92.2%、営業外費用 7.8%、特別損失 0%となっている。

イ 資本的收入及び支出（予算第4条）

資本的收入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 151,313,100 円に対し、総支出 562,084,782 円で差引 410,771,682 円の収入不足となっている。この不足は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 29,240,762 円及び過年度分損益勘定留保資金 381,530,920 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的收入及び支出）

（税込 単位：円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	120,000,000	120,000,000	79.3	100
出資金	4,344,000	4,344,000	2.9	100
負担金	33,956,000	11,969,100	7.9	35.2
補助金	15,000,000	15,000,000	9.9	100
固定資産売却代金	1,000	0	0	0
収入合計	173,301,000	151,313,100	100	87.3
建設改良費	401,873,000	358,909,628	63.9	89.3
施設費	388,379,000	348,617,498	62.0	89.8
営業設備費	13,494,000	10,292,130	1.8	76.3
企業債償還金	204,688,000	203,175,154	36.1	99.3
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0
支出合計	606,562,000	562,084,782	100	92.7

① 資本的收入

資本的收入は、予算額 173,301,000 円に対し決算額は 151,313,100 円で、予算に対する執行率は 87.3%となっている。決算額の構成比は、企業債 79.3%、出資金 2.9%、負担金 7.9%、補助金 9.9%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 606,562,000 円に対し決算額は 562,084,782 円（うち仮払消費税及び地方消費税等 31,692,498 円）で、予算に対する執行率は 92.7%となっている。決算

額の構成比は、建設改良費 63.9%、企業債償還金 36.1%、国庫補助金返還金 0%となっている。

建設改良費の配水施設の事業としては、配水管新設工事 5 箇所、老朽配水管等布設替工事 7 箇所の合計 12 箇所などを施工している。以下、主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(新設)	
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-36)配水管布設工事	12,168,200 円
町道6010号線・与原区画道路(区6-37、6-48、6-49)配水管布設工事	34,680,800 円
町道2228・2229・2230号線配水管布設工事	17,910,200 円
都市計画道路(与原白石線)・与原区画道路(区6-36)配水管布設(その2)工事	20,491,900 円
与原区画道路(区6-50、6-51、6-52、6-53)配水管布設工事	16,231,600 円
(布設替)	
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その4)工事	24,429,900 円
本港1号線配水管布設替(その3)工事	17,202,900 円
町道1090・1154号線配水管布設替工事	21,444,500 円
県道須磨園南原曾根線配水管布設替(その5)工事	29,868,300 円
二崎浄水場送水管および配水管布設替(その3)工事	51,228,100 円
町道1552号線配水管布設替工事	23,943,700 円
町道7065号線配水管布設替工事	18,194,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

令和 5 年度水道事業会計において、企業債の限度額及び利率等は第 5 条、一時借入金の限度額は第 6 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費(職員給与費、交際費)は第 8 条、たな卸資産の購入限度額は第 9 条でそれぞれ予算において定めている。

次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
5	企業債	120,000,000	120,000,000	
	配水管整備事業資金	42,315,000	42,315,000	事業費により按分
	老朽管更新事業資金	77,685,000	77,685,000	事業費により按分
6	一時借入金	100,000,000	0	
8	職員給与費	161,922,000	147,663,483	流用なし
	交際費	300,000	69,935	流用なし
9	たな卸資産購入額	30,000,000	12,582,361	

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書（18 ページ）のとおりである。

当年度は、総収益 995,057,155 円（税抜）に対して総費用は 911,868,882 円（税抜）で差引 83,188,273 円の当年度純利益を生じている。また、資料第1表 比較損益計算書の当年度末処分利益剰余金 2,042,782,118 円を繰越利益剰余金として処理することとしている。

また、営業利益（営業収益－営業費用）が 70,782,401 円となっており、前年度の営業損失 60,029,008 円と比較すると、130,811,409 円の増加となっている。

営業外利益（営業外収益－営業外費用）は、前年度と比較すると 157,360,082 円（92.7%）減少している。

経営成績推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

（税抜 単位:円）

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度
水道事業収益	a	995,057,155	1,023,925,857	997,874,004
営業収益	b	933,411,020	785,627,947	937,670,810
営業外収益	c	61,644,655	238,294,950	60,192,334
特別利益		1,480	2,960	10,860
水道事業費用	d	911,868,882	914,199,911	894,877,169
営業費用	e	862,628,619	845,656,955	839,505,646
営業外費用	f	49,240,263	68,530,476	55,274,833
特別損失		0	12,480	96,690
営業利益（△は損失）	b-e	70,782,401	△ 60,029,008	98,165,164
経常利益（△は損失）	(b+c)-(e+f)	83,186,793	109,735,466	103,082,665
当年度純利益（△は損失）	a-d	83,188,273	109,725,946	102,996,835

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 16.8 ポイントの増加、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 2.9 ポイント減少している。

収支比率推移表

（税抜 単位:%）

区 分	算 式	令和5年度	前年度比較	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})} \times 100$	108.2	16.8	91.4	112.5
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益}+\text{営業外収益})}{(\text{営業費用}+\text{営業外費用})} \times 100$	109.1	△ 2.9	112.0	111.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.1	△ 2.9	112.0	111.5

① 収益

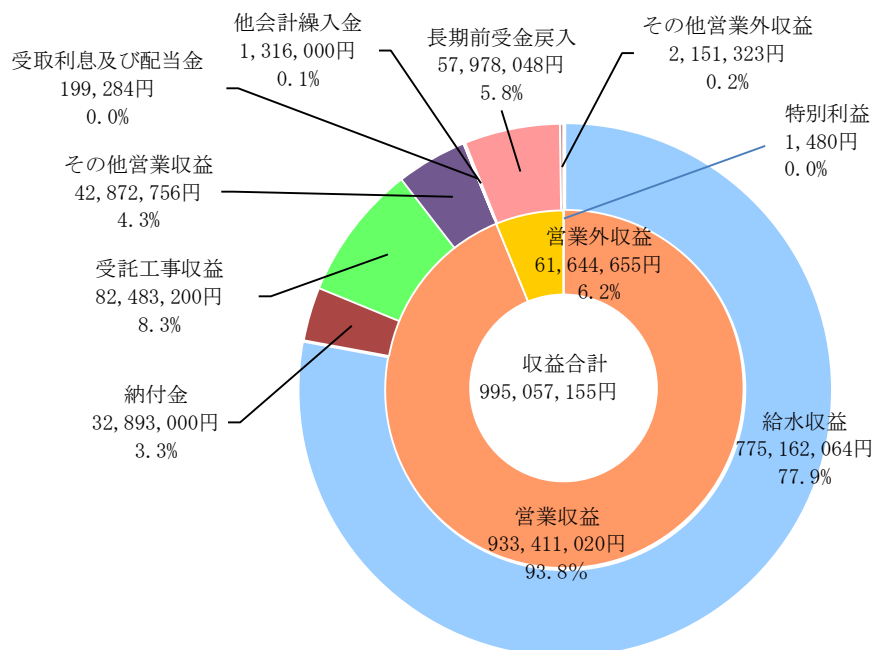
令和5年度の総収益（税抜）は、次表のとおり 995,057,155 円で、前年度に比べ 28,868,702 円（2.8%）減少している。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	933,411,020	93.8	785,627,947	76.7	147,783,073	18.8
給水収益	775,162,064	77.9	644,931,912	63.0	130,230,152	20.2
納付金	32,893,000	3.3	17,684,000	1.7	15,209,000	86.0
受託工事収益	82,483,200	8.3	82,723,628	8.1	△ 240,428	△ 0.3
その他営業収益	42,872,756	4.3	40,288,407	3.9	2,584,349	6.4
営業外収益	61,644,655	6.2	238,294,950	23.3	△ 176,650,295	△ 74.1
受取利息及び配当金	199,284	0.0	276,929	0.0	△ 77,645	△ 28.0
他会計繰入金	1,316,000	0.1	177,139,700	17.3	△ 175,823,700	△ 99.3
長期前受金戻入	57,978,048	5.8	56,800,483	5.5	1,177,565	2.1
その他営業外収益	2,151,323	0.2	4,077,838	0.4	△ 1,926,515	△ 47.2
特別利益	1,480	0.0	2,960	0.0	△ 1,480	△ 50.0
収益合計	995,057,155	100	1,023,925,857	100	△ 28,868,702	△ 2.8

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす水道料金の収納状況（税込）についてみると、次表（水道料金収納状況）のとおり、当年度調定額 902,239,970 円に対し、収入済額 816,178,790 円、収納率 90.5%となっている。

不納欠損処分件数及び金額は 163 件、884,530 円で、前年度に比べて件数は 111 件、金額は 502,540 円減少している。

水道料金の収納率向上対策として、当年度も長期滞納者に対し延べ 421 件の停水処分を行った結果、延べ 363 件、額にして 4,726,550 円が収納されている。

水道使用料納付の各金融機関等の利用状況は、口座振替が 135,118 件（72.2%）、窓口・銀行納付が 13,857 件（7.4%）、コンビニ納付が 38,281 件（20.4%）となっている。

利用率を前年度と比較すると口座振替が 1.1 ポイント減少、コンビニ納付が 1.7 ポイント増加、窓口・銀行納付が 0.6 ポイント減少している。

水道料金収納状況

（税込 単位:円、%）

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和5年度 (A)	902,239,970	816,178,790	90.5	85,176,650	163	884,530
現年度分 (B)	852,661,130	770,374,770	90.3	82,286,360	0	0
過年度分 (C)	49,578,840	45,804,020	92.4	2,890,290	163	884,530
令和4年度 (D)	795,070,510	744,106,230	93.6	49,577,210	274	1,387,070
現年度分 (E)	709,469,750	662,765,460	93.4	46,704,290	0	0
過年度分 (F)	85,600,760	81,340,770	95.0	2,872,920	274	1,387,070
増 減 (A)-(D)	107,169,460	72,072,560	△ 3.1	35,599,440	△ 111	△ 502,540
現年度分 (B)-(E)	143,191,380	107,609,310	△ 3.1	35,582,070	0	0
過年度分 (C)-(F)	△ 36,021,920	△ 35,536,750	△ 2.6	17,370	△ 111	△ 502,540

② 費用

令和5年度の総費用（税抜）は、次表のとおり 911,868,882 円で、前年度に比べて 2,331,029 円（0.3%）減少している。

費用を用途別に見ると、営業費用では、減価償却費が 11,264,355 円（3.4%）、その他営業費用が 18,021,608 円（12.3%）の増加、動力費が 4,842,263 円（15.1%）、委託料が 8,599,182 円（9.9%）減少している。営業外費用の支払利息が 3,413,126 円（7.0%）減少し、その他営業外費用が 15,877,087 円（81.1%）減少している。

費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

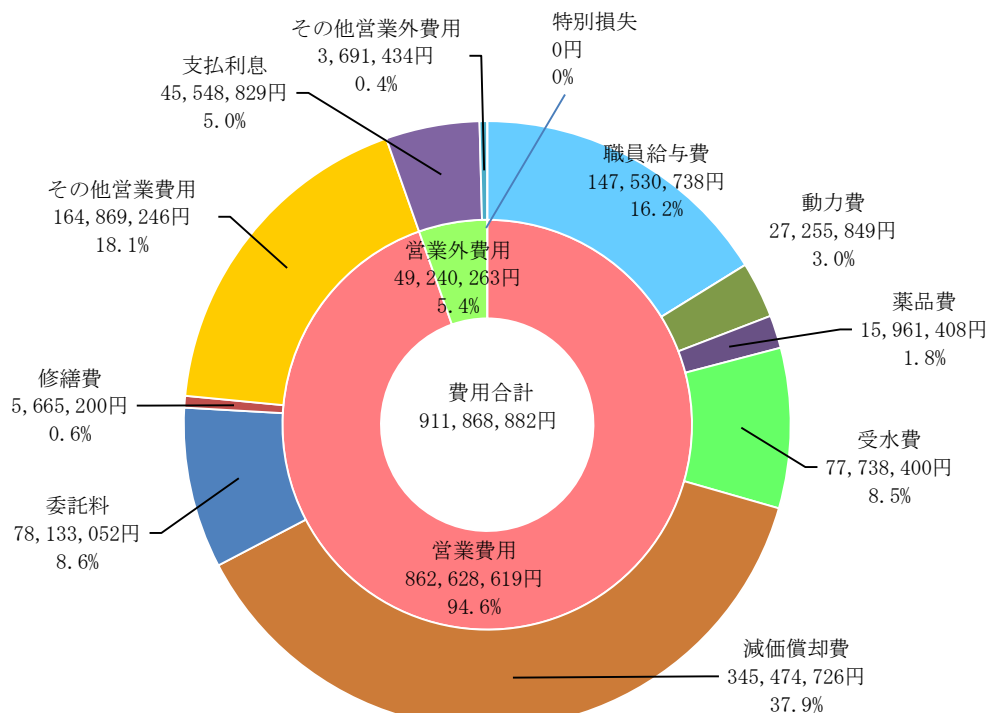
事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	862,628,619	94.6	845,656,955	92.5	16,971,664	2.0
職員給与費	147,530,738	16.2	146,358,390	16.0	1,172,348	0.8
動力費	27,255,849	3.0	32,098,112	3.5	△ 4,842,263	△ 15.1
薬品費	15,961,408	1.8	13,062,285	1.4	2,899,123	22.2
受水費	77,738,400	8.5	81,927,335	9.0	△ 4,188,935	△ 5.1
減価償却費	345,474,726	37.9	334,210,371	36.6	11,264,355	3.4
委託料	78,133,052	8.6	86,732,234	9.5	△ 8,599,182	△ 9.9
修繕費	5,665,200	0.6	4,420,590	0.5	1,244,610	28.2
その他営業費用	164,869,246	18.1	146,847,638	16.1	18,021,608	12.3
営業外費用	49,240,263	5.4	68,530,476	7.5	△ 19,290,213	△ 28.1
支払利息	45,548,829	5.0	48,961,955	5.4	△ 3,413,126	△ 7.0
その他営業外費用	3,691,434	0.4	19,568,521	2.1	△ 15,877,087	△ 81.1
特別損失	0	0	12,480	0.0	△ 12,480	△ 100
費用合計	911,868,882	100	914,199,911	100	△ 2,331,029	△ 0.3

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。

費用合計に占める費用の割合



イ 供給単価及び給水原価

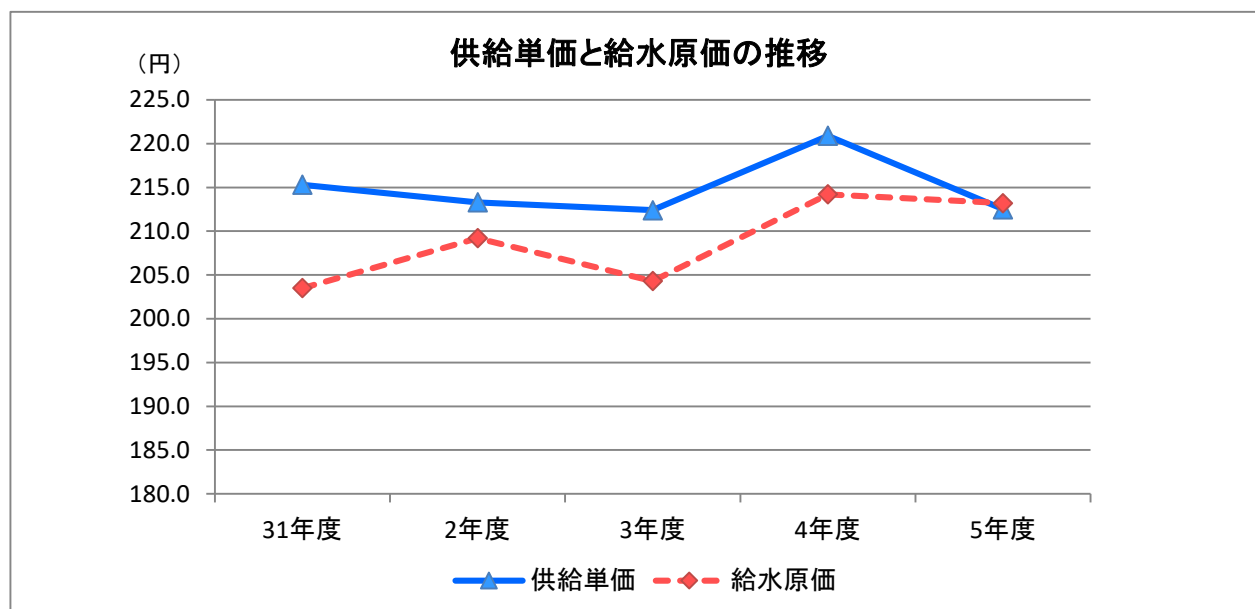
供給単価（給水量 1 m³当たりの販売単価）及び給水原価（1 m³を給水するために要する費用）の状況は下表のとおりであり、供給単価は前年度に比べ 8.4 円下がり 212.5 円、給水原価は前年度に比べ 1.0 円下がり 213.2 円となっており、利益幅は前年度より 7.4 円減少し、当年度は供給単価が給水原価を 0.7 円下回っている。

供給単価と給水原価の推移は次表のとおりである。

供給単価と給水原価の状況 (1m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
供給単価(A)	212.5	△ 8.4	△ 3.8	220.9	8.5	4.0	212.4	△ 0.9	△ 0.4
給水原価(B)	213.2	△ 1.0	△ 0.5	214.2	9.9	4.8	204.3	△ 4.9	△ 2.3
利益幅(A)-(B)	△ 0.7	△ 7.4		6.7	△ 1.4		8.1	4.0	



(4) 財政の状態

令和5年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(19ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は9,410,609,247円であり、前年度に比べ41,828,493円(0.4%)増加している。主な要因は、流動資産が48,866,799円(3.4%)増加し、このうち現金預金が13,758,936円、未収金が34,408,178円増加したことなどによる。

財政状態(資産)の推移は次表のとおりである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	7,918,830,396	7,925,868,702	7,846,089,957
有形固定資産	7,362,614,894	7,343,703,716	7,237,975,487
無形固定資産	556,215,502	582,164,986	608,114,470
流動資産	1,491,778,851	1,442,912,052	1,473,627,998
現金預金	1,358,541,325	1,344,782,389	1,369,108,389
未収金	117,987,742	83,579,564	90,289,330
貯蔵品	15,249,784	14,550,099	14,230,279
前払費用	0	0	0
資産合計	9,410,609,247	9,368,780,754	9,319,717,955

イ 負債及び資本

負債合計は4,592,031,401円であり、前年度に比べ45,703,780円(1.0%)の減少となっている。主な要因は、固定負債のうち企業債が68,039,836円(2.4%)減少したこと、流動負債のうち企業債が15,135,318円(7.4%)減少したことなどによる。

資本合計は4,818,577,846円で、前年度に比べ87,532,273円(1.9%)の増加となっている。主な要因は、剰余金のうち利益剰余金が83,188,273円(4.0%)増加したことなどによるものである。

財政状態(負債・資本)の推移は次表のとおりである。

財政状態(負債・資本)の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債	2,790,885,935	2,858,925,771	2,942,102,925
企業債	2,781,286,066	2,849,325,902	2,932,503,056
引当金	9,599,869	9,599,869	9,599,869
流動負債	423,792,526	383,543,786	366,100,495
一時借入金	0	0	0
企業債	188,039,836	203,175,154	218,259,348
未払金	127,996,278	84,759,633	83,638,230
前受金	59,781,470	49,842,040	21,420,410
引当金	7,360,000	7,410,000	6,810,000
預り金	40,614,942	38,356,959	35,972,507
繰延収益	1,377,352,940	1,395,265,624	1,393,897,908
長期前受金	2,834,968,555	2,798,511,535	2,743,704,450
収益化累計額(△)	△ 1,457,615,615	△ 1,403,245,911	△ 1,349,806,542
負債合計	4,592,031,401	4,637,735,181	4,702,101,328
資本金	2,637,142,539	2,632,798,539	2,629,095,539
自己資本金	2,637,142,539	2,632,798,539	2,629,095,539
剰余金	2,181,435,307	2,098,247,034	1,988,521,088
資本剰余金	39,023,189	39,023,189	39,023,189
利益剰余金	2,142,412,118	2,059,223,845	1,949,497,899
資本合計	4,818,577,846	4,731,045,573	4,617,616,627
負債資本合計	9,410,609,247	9,368,780,754	9,319,717,955

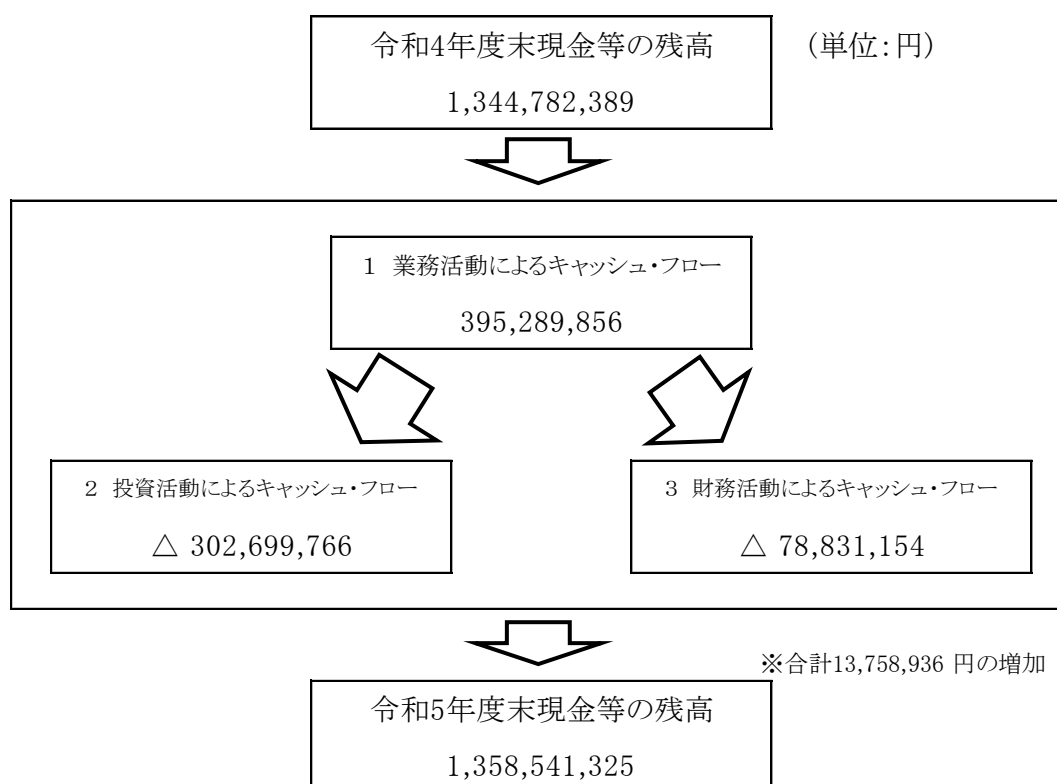
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は 395,289,856 円のプラスで、前年度に比べ 31,259,930 円減少している。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は 302,699,766 円のマイナスで、前年度に比べ 53,617,672 円の増加となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は 78,831,154 円のマイナスで、前年度に比べ 15,727,194 円増加している。

この結果、資金期末残高は 1,358,541,325 円で、前年度に比べ 13,758,936 円増加している。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	-	-	↑ ↓	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			良好 危険	

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	83,188,273	109,725,946	△ 26,537,673
減価償却費	345,474,726	334,210,371	11,264,355
修繕引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	356,560	0	356,560
賞与引当金等の増減額(△は減少)	△ 50,000	600,000	△ 650,000
長期前受金戻入額(△)	△ 54,369,704	△ 53,439,369	△ 930,335
受取利息及び受取配当金(△)	△ 199,284	△ 276,929	77,645
支払利息	45,548,829	48,961,955	△ 3,413,126
固定資産除却損(益は△)	4,328,710	1,849,932	2,478,778
未収金の増減額(△は増加)	△ 34,764,738	6,709,766	△ 41,474,504
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 699,685	△ 319,820	△ 379,865
未払金の増減額(△は減少)	43,236,645	1,121,403	42,115,242
その他流動負債の増減額(△は減少)	8,589,069	26,091,557	△ 17,502,488
小 計	440,639,401	475,234,812	△ 34,595,411
利息及び配当金の受取額	199,284	276,929	△ 77,645
利息の支払額(△)	△ 45,548,829	△ 48,961,955	3,413,126
業務活動によるキャッシュ・フロー	395,289,856	426,549,786	△ 31,259,930
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 327,217,130	△ 397,576,048	70,358,918
国庫補助金等による収入	13,636,364	13,636,364	0
負担金寄附金による収入	10,881,000	27,622,246	△ 16,741,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,699,766	△ 356,317,438	53,617,672
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	120,000,000	120,000,000	0
企業債の償還による支出(△)	△ 203,175,154	△ 218,261,348	15,086,194
他会計からの出資金による収入	4,344,000	3,703,000	641,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,831,154	△ 94,558,348	15,727,194
4 資金増減額(△は減少)	13,758,936	△ 24,326,000	38,084,936
5 資金期首残高	1,344,782,389	1,369,108,389	△ 24,326,000
6 資金期末残高	1,358,541,325	1,344,782,389	13,758,936

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 2,969,325,902 円であり、決算年度中の増減は借入額 120,000,000 円、償還額 203,175,154 円で差引 83,175,154 円（2.7%）の減少となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	2,886,286,125	120,000,000	164,081,820	2,842,204,305
地方公共団体金融機構	166,214,931	0	39,093,334	127,121,597
合 計	3,052,501,056	120,000,000	203,175,154	2,969,325,902

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第３表経営分析表（21 ページ）のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

前年度より総収益、総費用ともに減少しており、比率は 2.9 ポイント減少し、109.1%となっている。

・ 経常収支比率（%）

前年度より経常利益、経常費用ともに減少しており、比率は 2.9 ポイント減少し、109.1%となっている。

・ 営業収支比率（%）

前年度より営業収益、営業費用ともに増加しており、比率は 16.8 ポイント増加し 108.2%となっている。

・ 総資本利益率（%）

前年度より当年度純利益は減少し、平均総資本は増加しており、比率は 0.3 ポイント減少し、0.9%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

前年度より営業収益、平均自己資本ともに増加しており、比率は 0.02 回増加し、0.14 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

前年度より営業収益、平均固定資産ともに増加し、比率は 0.02 回増加し、0.11 回となっている。

・ 料金回収率（%）

前年度より供給単価、給水原価ともに減少しており、比率は 3.4 ポイント減少し、99.7%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

前年度より流動資産、流動負債ともに増加しており、比率は 24.2 ポイント減少し、352.0%となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

前年度より当座資産、流動負債ともに増加しており、比率は 24.0 ポイント減少し、348.4%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産は減少し、自己資本は増加しており、比率は 1.6 ポイント減少し、127.8％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産は減少し、総資産は増加しており、比率は 0.5 ポイント減少し、84.1％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債は減少し、総資本は増加しており、比率は 0.8 ポイント減少し、29.7％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに増加しており、比率は 0.4 ポイント増加し、65.8％となっている。

（６）審査意見

以上が令和５年度荊田町水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、与原土地区画整理事業の進捗に伴う配水管新設工事や、老朽管更新のための配水管布設替工事などが実施されている。

事業収益は、前年度と比較すると、営業収益が 147,783,073 円増加、営業外収益が 176,650,295 円減少、特別利益が 1,480 円減少し、総収益は前年度に比べて 28,868,702 円減少している。

事業費用は、前年度と比較すると、営業費用が 16,971,664 円増加、営業外費用が 19,290,213 円減少、特別損失が 12,480 円減少し、総費用は前年度に比べて 2,331,029 円減少している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 26,537,673 円減少し、83,188,273 円となった。

今後も給水収益の大幅な増収は望めないため、公営企業としての独立採算経営を維持していくために各施設の改良と維持管理に努めるとともに、水道事業の効率化や経営の健全化に引き続き努めていくことを期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
1 営業収益	933,411,020	785,627,947	147,783,073	18.8
(1) 給水収益	775,162,064	644,931,912	130,230,152	20.2
(2) 納付金	32,893,000	17,684,000	15,209,000	86.0
(3) 受託工事収益	82,483,200	82,723,628	△ 240,428	△ 0.3
(4) その他営業収益	42,872,756	40,288,407	2,584,349	6.4
2 営業費用	862,628,619	845,656,955	16,971,664	2.0
(1) 原水及び浄水費	243,273,928	238,621,750	4,652,178	1.9
(2) 配水及び給水費	124,894,419	119,725,216	5,169,203	4.3
(3) 受託工事費	76,492,000	76,871,000	△ 379,000	△ 0.5
(4) 総係費	67,718,141	74,378,686	△ 6,660,545	△ 9.0
(5) 減価償却費	345,474,726	334,210,371	11,264,355	3.4
(6) 資産減耗費	4,775,405	1,849,932	2,925,473	158.1
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益	70,782,401	△ 60,029,008	130,811,409	△ 217.9
3 営業外収益	61,644,655	238,294,950	△ 176,650,295	△ 74.1
(1) 受取利息及び配当金	199,284	276,929	△ 77,645	△ 28.0
(2) 他会計繰入金	1,316,000	177,139,700	△ 175,823,700	△ 99.3
(3) 長期前受金戻入	57,978,048	56,800,483	1,177,565	2.1
(4) その他営業外収益	2,151,323	4,077,838	△ 1,926,515	△ 47.2
4 営業外費用	49,240,263	68,530,476	△ 19,290,213	△ 28.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,548,829	48,961,955	△ 3,413,126	△ 7.0
(2) その他営業外費用	3,691,434	19,568,521	△ 15,877,087	△ 81.1
営業外利益	12,404,392	169,764,474	△ 157,360,082	△ 92.7
経常利益	83,186,793	109,735,466	△ 26,548,673	△ 24.2
5 特別利益	1,480	2,960	△ 1,480	△ 50.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,480	2,960	△ 1,480	△ 50.0
(3) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	12,480	△ 12,480	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	12,480	△ 12,480	皆減
(2) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	83,188,273	109,725,946	△ 26,537,673	△ 24.2
前年度繰越利益剰余金	1,959,593,845	1,849,867,899	109,725,946	5.9
当年度末処分利益剰余金	2,042,782,118	1,959,593,845	83,188,273	4.2

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	7,918,830,396	84.1	7,925,868,702	84.6	△ 7,038,306	△ 0.
(1)有形固定資産	7,362,614,894	78.2	7,343,703,716	78.4	18,911,178	0.3
ア 土地	211,631,717	2.2	211,631,717	2.3	0	0
イ 建物	442,375,410	4.7	453,681,182	4.8	△ 11,305,772	△ 2.5
ウ 構築物	5,845,964,609	62.1	5,772,322,464	61.6	73,642,145	1.3
エ 機械及び装置	853,560,721	9.1	894,839,343	9.6	△ 41,278,622	△ 4.6
オ 車両及び運搬具	348,026	0.0	348,026	0.0	0	0
カ 工具器具備品	8,734,411	0.1	10,880,984	0.1	△ 2,146,573	△ 19.7
(2)無形固定資産	556,215,502	5.9	582,164,986	6.2	△ 25,949,484	△ 4.5
ア ダム使用権	554,047,102	5.9	578,912,386	6.2	△ 24,865,284	△ 4.3
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ウ ソフトウェア	2,168,400	0.0	3,252,600	0.0	△ 1,084,200	△ 33.3
2 流動資産	1,491,778,851	15.9	1,442,912,052	15.4	48,866,799	3.4
(1)現金預金	1,358,541,325	14.4	1,344,782,389	14.4	13,758,936	1.0
(2)未収金	117,987,742	1.3	83,579,564	0.9	34,408,178	41.2
(3)貯蔵品	15,249,784	0.2	14,550,099	0.2	699,685	4.8
(4)前払費用	0	0	0	0	0	0
資産合計	9,410,609,247	100	9,368,780,754	100	41,828,493	0.4

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	2,790,885,935	29.7	2,858,925,771	30.5	△ 68,039,836	△ 2.4
(1)企業債	2,781,286,066	29.6	2,849,325,902	30.4	△ 68,039,836	△ 2.4
(2)引当金	9,599,869	0.1	9,599,869	0.1	0	0
4 流動負債	423,792,526	4.5	383,543,786	4.1	40,248,740	10.5
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	188,039,836	2.0	203,175,154	2.2	△ 15,135,318	△ 7.4
(3)未払金	127,996,278	1.4	84,759,633	0.9	43,236,645	51.0
(4)前受金	59,781,470	0.6	49,842,040	0.5	9,939,430	19.9
(5)引当金	7,360,000	0.1	7,410,000	0.1	△ 50,000	△ 0.7
ア 賞与引当金	6,200,000	0.1	6,200,000	0.1	0	0
イ 法定福利費引当金	1,160,000	0.0	1,210,000	0.0	△ 50,000	△ 4.1
(6)預り金	40,614,942	0.4	38,356,959	0.4	2,257,983	5.9
5 繰延収益	1,377,352,940	14.6	1,395,265,624	14.9	△ 17,912,684	△ 1.3
(1)長期前受金	2,834,968,555	30.1	2,798,511,535	29.9	36,457,020	1.3
(2)収益化累計額(△)	△ 1,457,615,615	-	△ 1,403,245,911	-	△ 54,369,704	3.9
負債合計	4,592,031,401	48.8	4,637,735,181	49.5	△ 45,703,780	△ 1.0
6 資本金	2,637,142,539	28.0	2,632,798,539	28.1	4,344,000	0.2
(1)自己資本金	2,637,142,539	28.0	2,632,798,539	28.1	4,344,000	0.2
ア 固有資本金	15,807,186	0.2	15,807,186	0.2	0	0
イ 出資金	1,089,038,000	11.6	1,084,694,000	11.6	4,344,000	0.4
ウ 組入資本金	1,532,297,353	16.3	1,532,297,353	16.4	0	0
7 剰余金	2,181,435,307	23.2	2,098,247,034	22.4	83,188,273	4.0
(1)資本剰余金	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
ア 工事負担金	0	0	0	0	0	0
イ 国庫補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 県補助金	0	0	0	0	0	0
エ 他会計補助金	0	0	0	0	0	0
オ 受贈財産評価額	39,023,189	0.4	39,023,189	0.4	0	0
カ 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	2,142,412,118	22.8	2,059,223,845	22.0	83,188,273	4.0
ア 減債積立金	0	0	0	0	0	0
イ 建設改良積立金	99,630,000	1.1	99,630,000	1.1	0	0
ウ その他積立金	0	0	0	0	0	0
エ 未処分利益剰余金	2,042,782,118	21.7	1,959,593,845	20.9	83,188,273	4.2
資本合計	4,818,577,846	51.2	4,731,045,573	50.5	87,532,273	1.9
負債資本合計	9,410,609,247	100	9,368,780,754	100	41,828,493	0.4

資料 第3表 経営分析表

その1

(税抜)

分析項目	区分	令和5年度		令和4年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	
収益性の分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{995,057,155}{911,868,882} \times 100$	109.1	112.0	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{995,055,675}{911,868,882} \times 100$	109.1	112.0	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上で高率なほど良い。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{850,927,820}{786,136,619} \times 100$	108.2	91.4	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{83,188,273}{9,389,695,001} \times 100$	0.9	1.2	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{850,927,820}{6,161,120,992}$	0.14	0.12	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率（回）	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{850,927,820}{7,922,349,549}$	0.11	0.09	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	$\frac{212.5}{213.2} \times 100$	99.7	103.1	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

(注) 「料金回収率」は基本料金免除の影響を除いて記載

その2

(税抜)

分析項目	区分	令和5年度		令和4年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,491,778,851}{423,792,526} \times 100$	352.0	376.2	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,476,529,067}{423,792,526} \times 100$	348.4	372.4	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,918,830,396}{6,195,930,786} \times 100$	127.8	129.4	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,918,830,396}{9,410,609,247} \times 100$	84.1	84.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{2,790,885,935}{9,410,609,247} \times 100$	29.7	30.5	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,195,930,786}{9,410,609,247} \times 100$	65.8	65.4	総資本の中で負債を除きたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

2 公共下水道事業会計

(1) 業務実績の状況

令和5年度の公共下水道事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は20,770人で、前年度に比べ537人(2.7%)増加しており、行政区域内人口に対する普及率は55.3%となっている。

水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は17,237人で、前年度に比べ942人(5.8%)増加し、水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は83.0%で、前年度に比べ2.5ポイント増加している。

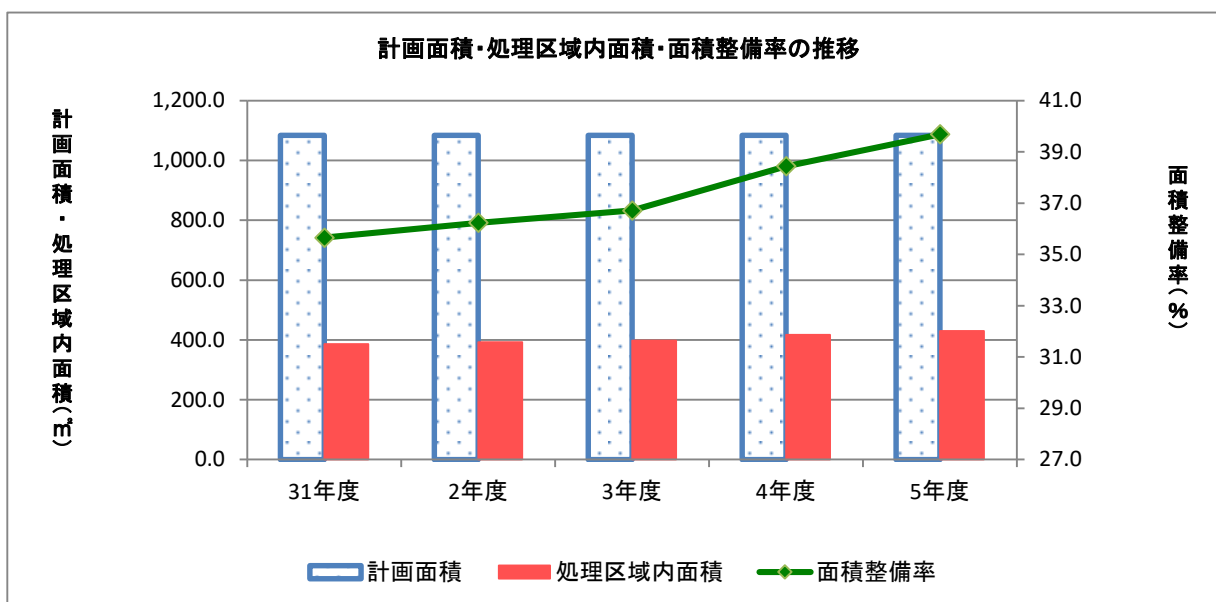
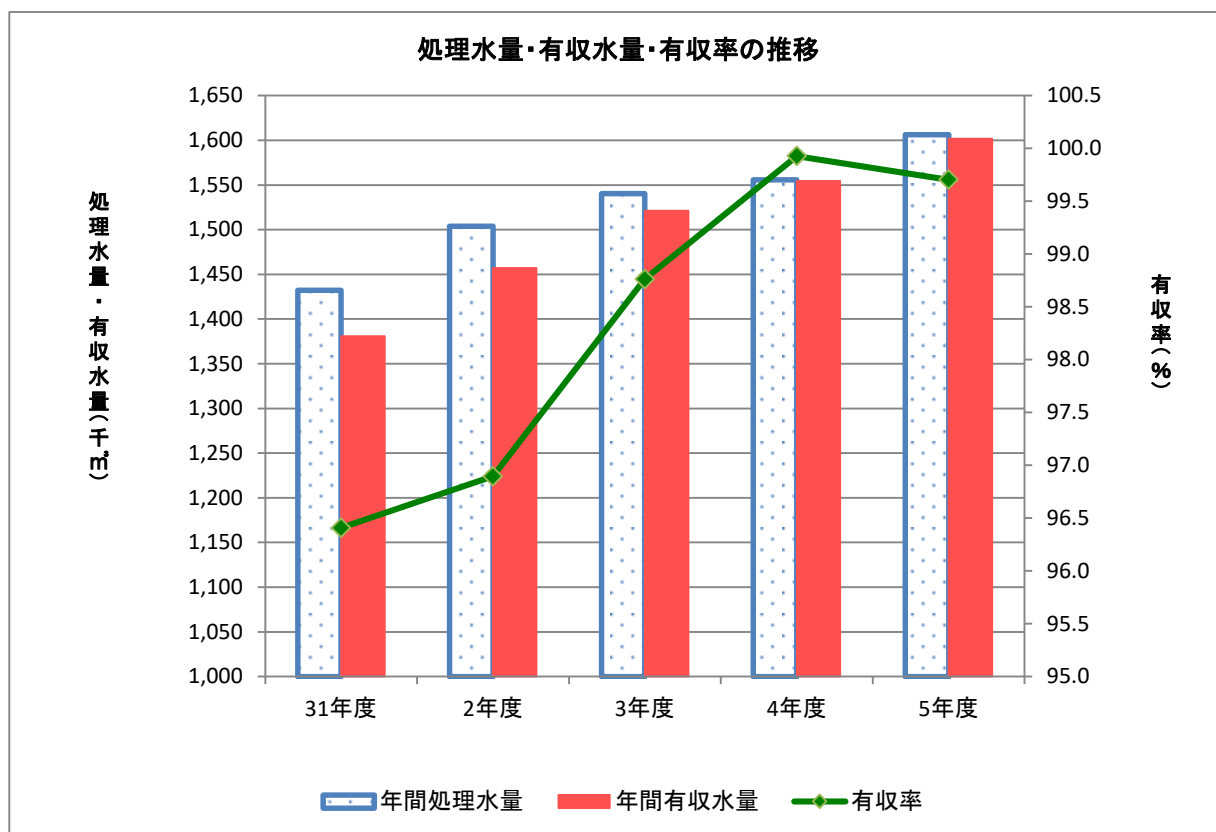
年間総処理水量は1,606,392 m³で前年度に比べ50,631 m³(3.3%)増加し、年間有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は1,601,616 m³で、前年度に比べ46,978 m³(3.0%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率については、前年度に比べ0.2ポイント減少し99.7%となっている。

処理水量、有収水量は処理区域の拡大に伴い増加し、前年度に比べて水洗化率は増加している。

業務実績表

	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
行政区域内人口	人	37,566	37,608	△ 42	△ 0.1	年度末現在
処理区域内人口	人	20,770	20,233	537	2.7	年度末現在
普及率	%	55.3	53.8	1.5	2.8	処理区域内人口/行政区域内人口×100
水洗化人口	人	17,237	16,295	942	5.8	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	83.0	80.5	2.5	3.1	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	5,217	4,891	326	6.7	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	1,084.0	1,084.0	0	0	
処理区域内面積	ha	430.2	416.7	13.5	3.2	
面積整備率	%	39.7	38.4	1.3	3.4	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	108,712.3	104,945.1	3,767.2	3.6	
年間処理水量	m ³	1,606,392	1,555,761	50,631	3.3	
年間有収水量	m ³	1,601,616	1,554,638	46,978	3.0	
1日平均有収水量	m ³	4,376	4,259	117	2.7	
有収率	%	99.7	99.9	△ 0.2	△ 0.2	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	7,200	5,400	1,800	33.3	浄化センター
1日最大処理水量	m ³	7,289	5,164	2,125	41.2	
最大稼働率	%	101.2	95.6	5.6	5.9	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	58.5	74.2	△ 15.7	△ 21.2	
職員数	人	9	8	1	12.5	年度末現在(会計年度任用職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

当年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	442,169,000	452,717,270	45.5	102.4
下水道使用料	332,234,000	342,803,270	34.5	103.2
他会計負担金	109,833,000	109,833,000	11.0	100
その他営業収益	102,000	81,000	0.0	79.4
営業外収益	492,614,000	542,116,742	54.5	110.0
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	296,990,000	296,186,000	29.8	99.7
長期前受金戻入	195,523,000	187,540,377	18.9	95.9
雑収益	101,000	58,390,365	5.9	著増
特別利益	11,000	0	0	0
収 益 合 計	934,794,000	994,834,012	100	106.4
営業費用	920,371,000	763,384,039	91.8	82.9
管渠費	55,537,000	47,947,565	5.8	86.3
ポンプ場費	169,160,000	138,100,009	16.6	81.6
センター費	168,965,000	149,750,338	18.0	88.6
総係費	140,385,000	62,130,960	7.5	44.3
減価償却費	385,823,000	365,051,273	43.9	94.6
資産減耗費	500,000	403,894	0.0	80.8
その他営業費用	1,000	0	0	0
営業外費用	68,597,000	68,612,157	8.2	100.0
支払利息	49,596,000	50,602,087	6.1	102.0
交付金及び補助金	2,001,000	200,000	0.0	10.0
消費税	3,000,000	0	0	0
雑支出	14,000,000	17,810,070	2.1	127.2
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	4,000,000	0	0	0
費 用 合 計	993,168,000	831,996,196	100	83.8

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 934,794,000 円に対し決算額は 994,834,012 円（うち仮受消費税及び地方消費税 31,197,007 円、消費税還付金 57,602,445 円）で、予算に対する執行率は 106.4%となっている。

決算額の構成比は営業収益 45.5%、営業外収益 54.5%、特別利益 0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 993,168,000 円（翌年度繰越額 48,510,000 円を含む）に対し決算額は 831,996,196 円（うち仮払消費税及び地方消費税 28,832,575 円）で、予算に対する執行率は 83.8%となり、106,171,804 円の不用額（翌年度繰越額 55,000,000 円を除く）を生じている。

決算額の構成比は営業費用 91.8%、営業外費用 8.2%、特別損失 0%となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 1,747,609,840 円に対し、総支出 1,972,613,135 円で差引き 225,003,295 円の収入不足となっている。この不足は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 77,728,653 円及び過年度及び当年度分損益勘定留保資金 147,274,642 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、％）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	1,346,309,000	950,500,000	54.4	70.6
出資金	1,000	0	0	0
補助金	1,000	0	0	0
交付金	1,053,403,000	779,732,000	44.6	74.0
負担金	19,781,000	17,377,840	1.0	87.9
収 入 合 計	2,419,495,000	1,747,609,840	100	72.2
建設改良費	2,352,469,000	1,657,467,870	84.0	70.5
施設費	2,352,466,000	1,657,467,870	84.0	70.5
営業設備費	3,000	0	0	0
企業債償還金	318,467,000	315,145,265	16.0	99.0
支 出 合 計	2,670,936,000	1,972,613,135	100	73.9

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 2,419,495,000 円に対し決算額は 1,747,609,840 円で、予算に対する執行率は 72.2%となっている。決算額の構成比は、企業債 54.4%、交付金 44.6%、負担金 1.0%となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 2,670,936,000 円に対し決算額は 1,972,613,135 円（うち仮払消費税及び地方消費税 150,193,184 円）で、予算に対する執行率は 73.9%となっている。決算額の構成比は、建設改良費 84.0%、企業債償還金 16.0%となっている。

建設改良費では、污水管渠築造工事等（百合ヶ丘地区污水管渠築造（第1工区）工事ほか 18 件）を実施し、污水管渠 3.7 km を布設している。主な工事請負費は次のとおりである。

主な工事請負費

工 事 名	金 額
(管渠築造工事)	
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区)	26,007,300 円
松原地区污水管渠築造(第3工区)工事	27,079,800 円
与原地区污水管渠築造(第1工区)工事	3,203,200 円
若久地区污水管渠築造(第1工区)工事	20,641,500 円
若久地区污水管渠築造(第2工区)工事	21,511,600 円
松原地区污水管渠築造(第1工区)工事	8,012,400 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第2工区)工事	13,601,500 円
与原地区污水管渠築造(第2工区)工事	4,523,200 円
神田地区污水管渠築造(第1工区)工事	13,264,900 円
百合ヶ丘地区污水管渠築造(第1工区)工事	37,616,700 円
松山地区污水管渠築造(第1工区)工事	15,100,800 円
南部8号幹線管渠築造(第1工区)工事	11,887,700 円
若久地区污水管渠築造(第3工区)工事	13,184,600 円
与原土地地区画整理事業6-49外道路築造工事	6,883,800 円
与原土地地区画整理事業6-50外道路築造工事	4,242,700 円
与原土地地区画整理事業6-36号外道路築造(第3工区)工事	5,075,400 円
与原土地地区画整理事業6-51外道路築造工事	6,784,800 円
磯浜地区污水管渠築造(第1工区)築造工事	6,970,700 円
与原土地地区画整理事業6-51外道路築造工事	2,208,000 円

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

企業債の限度額及び利率等は令和5年度苅田町下水道事業会計予算書第6条、一時借入金の限度額は第7条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第9条、他会計からの補助金は第10条でそれぞれ定めているが、下表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
6	企 業 債	721,269,000	343,000,000	
7	一 時 借 入 金	600,000,000	0	
9	職 員 給 与 費	83,999,000 (103,110,000)	80,187,671 (98,163,870)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	296,990,000 (352,990,000)	296,186,000 (352,186,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(38ページ)のとおりである。

当年度の総収益 906,034,560 円(税抜)に対して総費用は 803,163,621 円(税抜)で差引き 102,870,939 円の当年度純利益を計上しており、前年度繰越利益剰余金 1,260,995,689 円と併せた 1,363,866,628 円を令和5年度荏田町公共下水道事業剰余金処分計算書のとおり未処分利益剰余金として処理することとしている。

また、営業損失は、313,030,904 円で前年度に比べ 126,846,524 円(68.1%)増加し、営業外利益は前年度と比べると 34,887,624 円増加しており、経常利益は 91,958,900 円、当年度純利益は 91,960,340 円減少している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益 a	906,034,560	848,969,561	826,109,150
営業収益 b	421,520,560	406,376,410	387,335,755
営業外収益 c	484,514,000	442,586,811	438,755,965
特別利益	0	6,340	17,430
下水道事業費用 d	803,163,621	654,138,282	706,047,110
営業費用 e	734,551,464	592,560,790	638,415,157
営業外費用 f	68,612,157	61,572,592	67,631,953
特別損失	0	4,900	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 313,030,904	△ 186,184,380	△ 251,079,402
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	102,870,939	194,829,839	120,044,610
当年度純利益(△は損失) a-d	102,870,939	194,831,279	120,062,040

経営状況を示す収支比率は下表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 11.2 ポイント、経常収支比率及び総収支比率はそれぞれ 17.0 ポイント減少している。

経常収支比率及び総収支比率は黒字を示す 100%以上となっているが、公共下水道事業本来の営業活動の結果を示す営業収支比率は 57.4%と赤字になっている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	5年度	前年度比較	4年度	3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	57.4	△ 11.2	68.6	60.7
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	112.8	△ 17.0	129.8	117.0
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	112.8	△ 17.0	129.8	117.0

① 収益

令和 5 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 906,034,560 円で、前年度に比べ 57,064,999 円（6.7%）増加している。

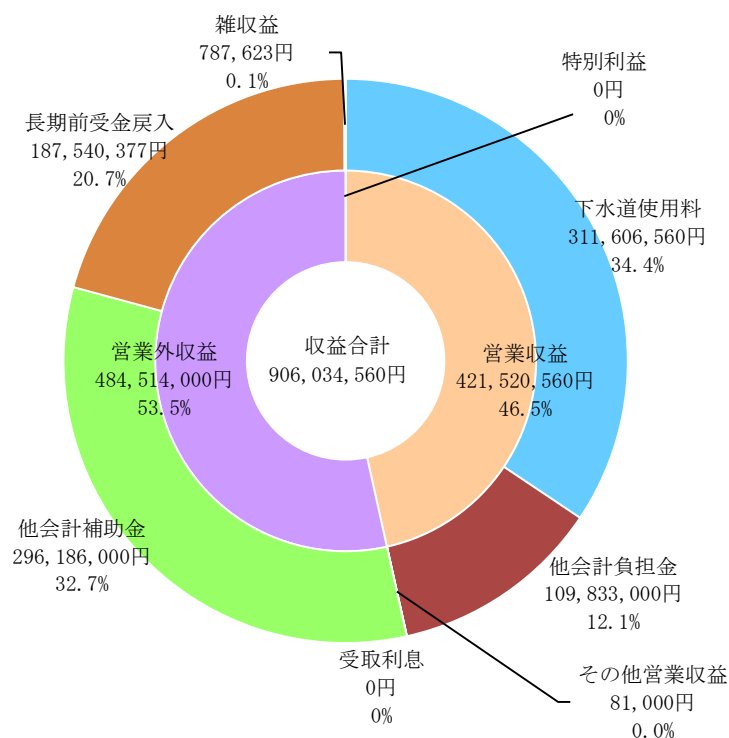
これは営業収益のうち下水道使用料が 9,118,150 円（3.0%）、営業外収益のうち他会計補助金が 40,804,000 円（16.0%）増加したことによるものである。

事業収益の状況

（税抜 単位:円、%）

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	421,520,560	46.5	406,376,410	47.9	15,144,150	3.7
下水道使用料	311,606,560	34.4	302,488,410	35.6	9,118,150	3.0
他会計負担金	109,833,000	12.1	103,835,000	12.2	5,998,000	5.8
その他営業収益	81,000	0.0	53,000	0.0	28,000	52.8
営業外収益	484,514,000	53.5	442,586,811	52.1	41,927,189	9.5
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	296,186,000	32.7	255,382,000	30.1	40,804,000	16.0
長期前受金戻入	187,540,377	20.7	186,232,980	21.9	1,307,397	0.7
雑収益	787,623	0.1	971,831	0.1	△ 184,208	△ 19.0
特別利益	0	0	6,340	0.0	△ 6,340	△ 100.0
収益合計	906,034,560	100	848,969,561	100	57,064,999	6.7

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、次表のとおり、当年度調定額 378,685,540 円に対し、収入済額 310,642,150 円、収納率 82.0%となっており、収納率は前年度と比較すると 0.3 ポイント減少している。また、不納欠損処分件数は 153 件、不納欠損額は 651,970 円で、前年度に比べて件数は 77 件増加、金額は 309,460 円増加している。

下水道使用料収納状況

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収額	不納欠損額	
					件数	金 額
令和5年度 (A)	378,685,540	310,642,150	82.0	67,391,420	153	651,970
現年度分 (B)	342,803,270	278,549,720	81.3	64,253,550	0	0
過年度分 (C)	35,882,270	32,092,430	89.4	3,137,870	153	651,970
令和4年度 (D)	367,215,500	302,312,670	82.3	64,560,320	76	342,510
現年度分 (E)	332,771,290	271,173,570	81.5	61,597,720	0	0
過年度分 (F)	34,444,210	31,139,100	90.4	2,962,600	76	342,510
増 減 (A)-(D)	11,470,040	8,329,480	△ 0.3	2,831,100	77	309,460
現年度分 (B)-(E)	10,031,980	7,376,150	△ 0.2	2,655,830	0	0
過年度分 (C)-(F)	1,438,060	953,330	△ 1.0	175,270	77	309,460

② 費用

令和5年度の総費用（税抜）は 803,163,621 円で、前年度に比べ 149,025,339 円（22.8%）の増加となっている。

費用を用途別に見ると、営業費用では、職員給与費が 8,610,786 円（12.0%）、修繕費が 85,198,540 円（635.0%）、委託料が 52,978,298 円（53.8%）それぞれ増加しており、動力費が 5,000,844 円（18.5%）減少している。営業外費用では、支払利息が 2,807,490 円（5.9%）、その他営業外費用が 4,232,075 円（30.7%）増加している。

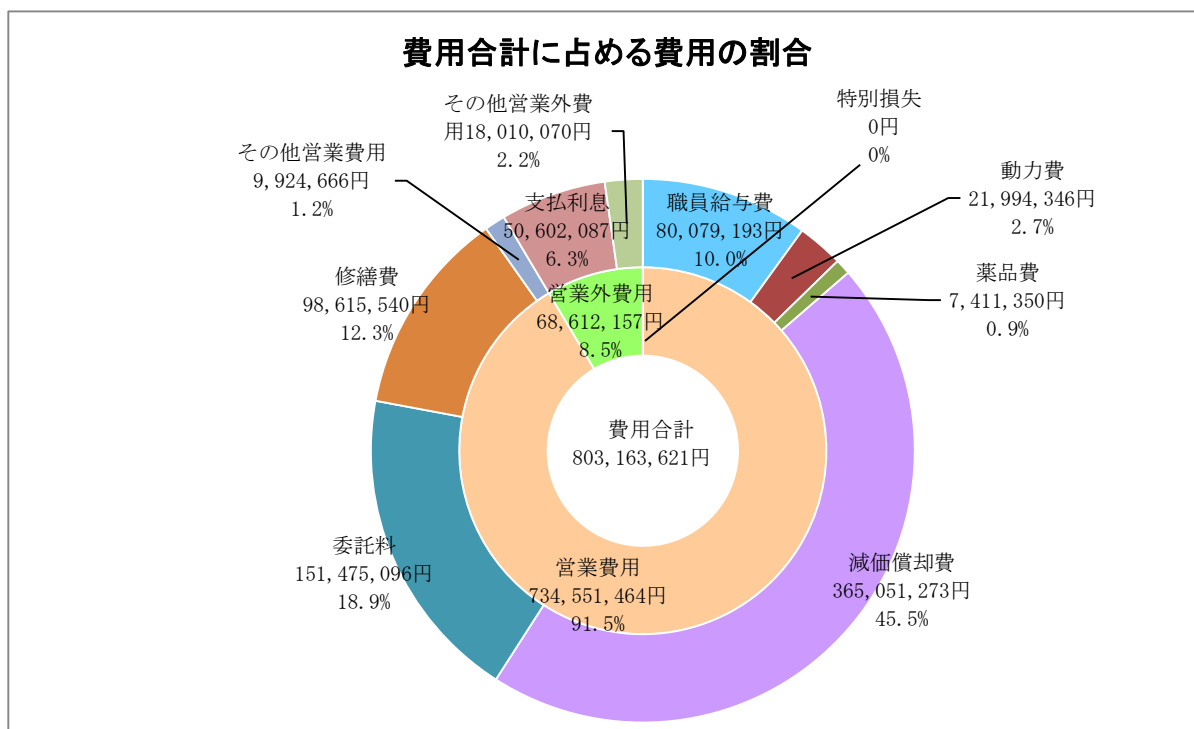
費用の用途別内訳は次表のとおりである。

事業費用の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	734,551,464	91.5	592,560,790	90.6	141,990,674	24.0
職員給与費	80,079,193	10.0	71,468,407	10.9	8,610,786	12.0
動力費	21,994,346	2.7	26,995,190	4.1	△ 5,000,844	△ 18.5
薬品費	7,411,350	0.9	6,604,875	1.0	806,475	12.2
減価償却費	365,051,273	45.5	362,303,891	55.4	2,747,382	0.8
委託料	151,475,096	18.9	98,496,798	15.1	52,978,298	53.8
修繕費	98,615,540	12.3	13,417,000	2.1	85,198,540	635.0
その他営業費用	9,924,666	1.2	13,274,629	2.0	△ 3,349,963	△ 25.2
営業外費用	68,612,157	8.5	61,572,592	9.4	7,039,565	11.4
支払利息	50,602,087	6.3	47,794,597	7.3	2,807,490	5.9
その他営業外費用	18,010,070	2.2	13,777,995	2.1	4,232,075	30.7
特別損失	0	0	4,900	0.0	△ 4,900	皆減
費用合計	803,163,621	100	654,138,282	100	149,025,339	22.8

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

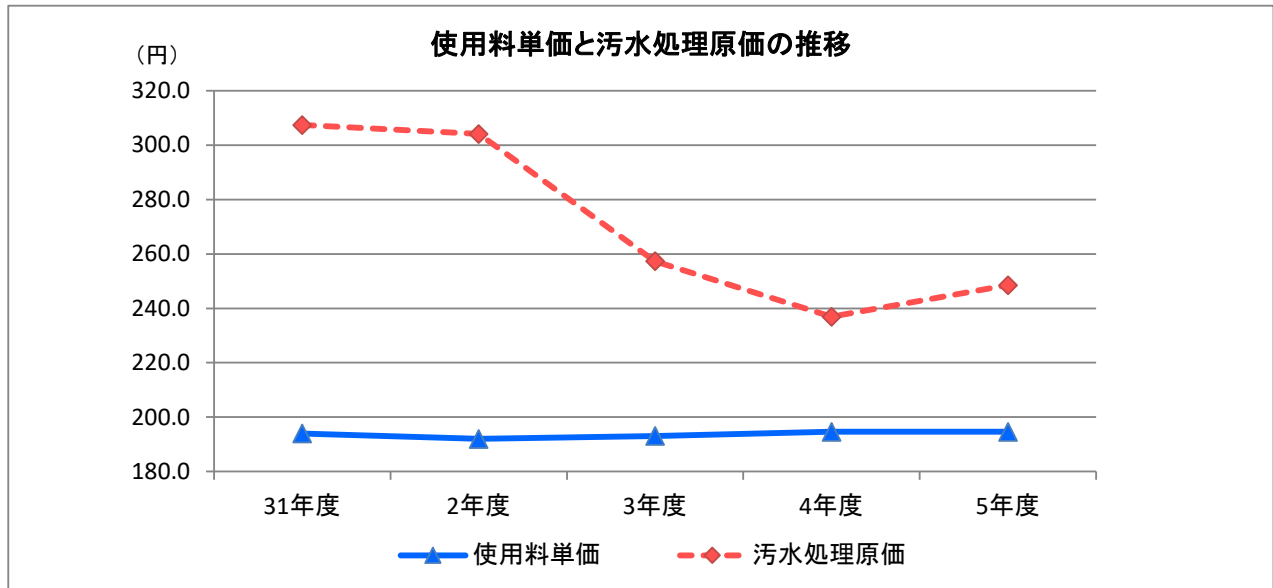
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は同額の 194.6 円、汚水処理原価は 11.6 円上がり 248.5 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 53.9 円下回り、利益幅は前年度と比較して 11.6 円減少している。

使用料単価と汚水処理原価の状況 (1㎡当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	194.6	0	0	194.6	1.5	0.8	193.1	1.1	0.6
汚水処理原価(B)	248.5	11.6	4.9	236.9	△ 20.4	△ 7.9	257.3	△ 46.8	△ 15.4
利益幅(A)-(B)	△ 53.9	△ 11.6		△ 42.3	21.9		△ 64.2	47.9	



(4) 財政の状態

令和5年度の財政状態は、資料第2表貸借対照表構成比率表(39ページ)のとおりである。

ア 資産

資産合計は17,201,219,666円であり、前年度に比べ1,856,651,745円(12.1%)増加している。固定資産が1,159,269,519円(7.9%)、流動資産が697,382,226円(93.3%)増加したことによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	15,756,565,183	14,597,295,664	13,857,959,421
有形固定資産	15,756,565,183	14,597,295,664	13,857,959,421
無形固定資産	0	0	0
流動資産	1,444,654,483	747,272,257	263,782,513
現金預金	849,565,144	103,567,525	42,885,664
未収金	588,089,339	643,704,732	220,896,849
前払金	0	0	0
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	7,000,000	0	0
資産合計	17,201,219,666	15,344,567,921	14,121,741,934

イ 負債及び資本

負債合計は 13,899,543,114 円であり、前年度に比べ 1,753,780,806 円（14.4%）の増加となっている。主な要因は、固定負債の企業債が 639,828,535 円（14.1%）、流動負債の未払金が 562,152,841 円（112.3%）、繰延収益の長期前受金が 738,802,266 円（7.6%）増加したことなどによる。

資本合計は 3,301,676,552 円で、前年度に比べ 102,870,939 円（3.2%）増加している。要因は、剰余金が 102,870,939 円（6.0%）増加したことによるものである。

財政状態（負債・資本）の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債	5,184,421,357	4,544,592,822	4,273,138,087
企業債	5,173,776,477	4,533,947,942	4,262,493,207
引当金	10,644,880	10,644,880	10,644,880
その他固定負債	0	0	0
流動負債	1,414,685,110	855,287,771	454,821,477
一時借入金	0	0	0
企業債	309,778,239	314,252,039	303,969,390
未払金	1,062,667,983	500,515,142	108,777,306
引当金	5,938,299	5,772,091	5,854,382
預り金	36,300,589	34,748,499	36,220,399
繰延収益	7,300,436,647	6,745,881,715	6,389,808,036
長期前受金	10,401,165,961	9,662,363,695	9,120,057,036
収益化累計額(△)	△ 3,100,729,314	△ 2,916,481,980	△ 2,730,249,000
負債合計	13,899,543,114	12,145,762,308	11,117,767,600
資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
自己資本金	1,480,764,464	1,480,764,464	1,480,764,464
剰余金	1,820,912,088	1,718,041,149	1,523,209,870
資本剰余金	457,045,460	457,045,460	457,045,460
利益剰余金	1,363,866,628	1,260,995,689	1,066,164,410
資本合計	3,301,676,552	3,198,805,613	3,003,974,334
負債資本合計	17,201,219,666	15,344,567,921	14,121,741,934

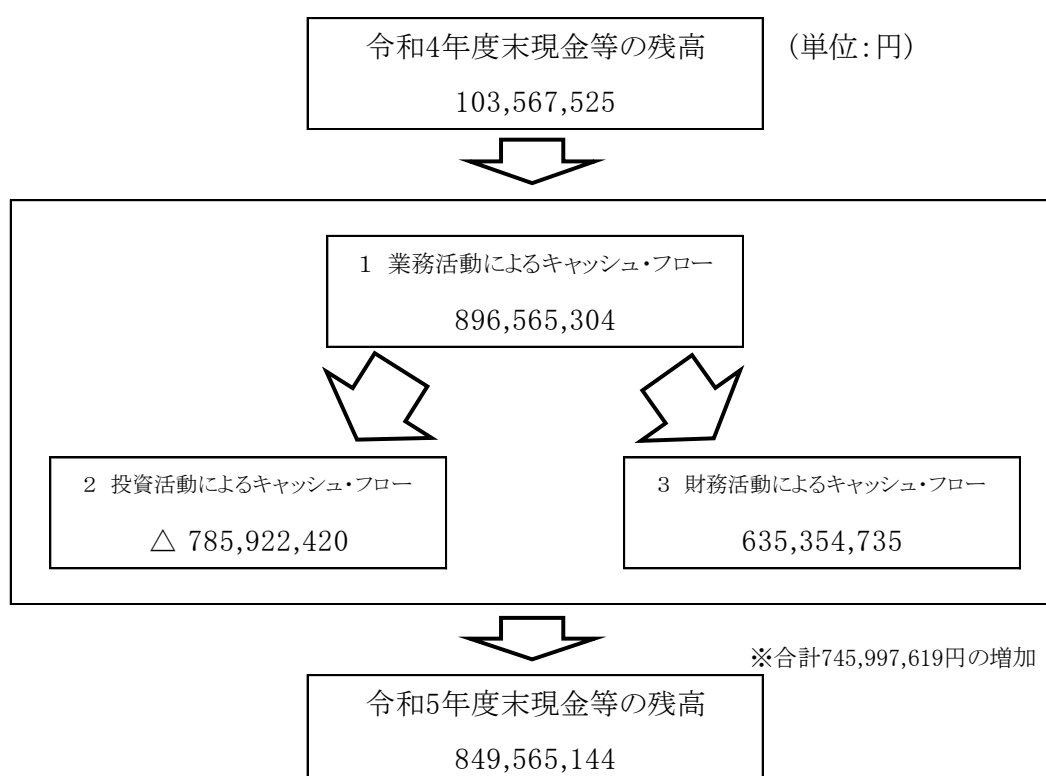
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は896,565,304円のプラスで、前年度に比べ558,287,352円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は785,922,420円のマイナスで、前年度に比べ226,588,945円の減少となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は635,354,735円のプラスで、前年度に比べ353,617,351円の増加となっている。

この結果、資金期末残高は849,565,144円で、前年度に比べ745,997,619円の増加となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	—	—	良好 危険	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	—	+		業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借り入れている状態
—	—	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	102,870,939	194,831,279	△ 91,960,340
減価償却費	365,051,273	362,303,891	2,747,382
退職給付引当金増減額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	223,001	△ 68,999	292,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 56,793	△ 13,292	△ 43,501
長期前受金戻入額(△)	△ 184,247,334	△ 186,232,980	1,985,646
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	50,602,087	47,794,597	2,807,490
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	48,615,393	△ 422,807,883	471,423,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
前払金増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	562,152,841	391,737,836	170,415,005
その他の増減額(△は減少)	1,955,984	△ 1,471,900	3,427,884
小 計	947,167,391	386,072,549	561,094,842
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 50,602,087	△ 47,794,597	△ 2,807,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	896,565,304	338,277,952	558,287,352
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	△ 1,524,724,686	△ 1,101,640,134	△ 423,084,552
国庫補助金等による収入	705,554,230	523,136,630	182,417,600
負担金寄附金による収入	33,248,036	19,170,029	14,078,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 785,922,420	△ 559,333,475	△ 226,588,945
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	950,500,000	586,600,000	363,900,000
企業債の償還による支出(△)	△ 315,145,265	△ 304,862,616	△ 10,282,649
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	635,354,735	281,737,384	353,617,351
4 資金増減額(△は減少)	745,997,619	60,681,861	685,315,758
5 資金期首残高	103,567,525	42,885,664	60,681,861
6 資金期末残高	849,565,144	103,567,525	745,997,619

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 5,483,554,716 円であり、決算年度中の増減は借入額 950,500,000 円、償還額 315,145,265 円で差引 635,354,735 円（13.1%）の増加となっている。

企業債 借入・償還状況

（単位：円）

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	1,038,248,245	607,500,000	38,595,424	1,607,152,821
地方公共団体金融機構	3,058,281,661	343,000,000	201,078,050	3,200,203,611
簡易生命保険資金	751,670,075	0	75,471,791	676,198,284
合 計	4,848,199,981	950,500,000	315,145,265	5,483,554,716

（５）経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率（%）

前年度より総収益、総費用ともに増加しており、比率は 17.0 ポイント減少し、112.8%となっている。

・ 経常収支比率（%）

前年度より経常収益、経常費用ともに増加しており、比率は 17.0 ポイント減少し、112.8%となっている。

・ 営業収支比率（%）

前年度より営業収益、営業費用ともに増加しており、比率は 11.2 ポイント減少し、57.4%となっている。

・ 総資本利益率（%）

前年度より当年度純利益は減少、平均総資本は増加しており、比率は 0.7 ポイント減少し、0.6%となっている。

・ 自己資本回転率（回）

前年度より営業収益、平均自己資本ともに増加しており、比率は前年度と同じ 0.04 回となっている。

・ 固定資産回転率（回）

前年度より営業収益、平均固定資産ともに増加しており、比率は前年度と同じ 0.03 回となっている。

・ 使用料回収率（%）

前年度より使用料単価は同額、汚水処理原価は増加しており、比率は 3.8 ポイント減少し、78.3%となっている。

イ 財務比率（流動性・安全性）

・ 流動比率（%）

前年度より流動資産、流動負債ともに増加しており、比率は 14.7 ポイント増加し、102.1%となっている。

・ 当座比率（酸性試験比率）（%）

前年度より当座資産、流動負債ともに増加しており、比率は 14.2 ポイント増加し、101.6%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産、自己資本ともに増加しており、比率は 1.8 ポイント増加し 148.6％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに増加しており、比率は 3.5 ポイント減少し、91.6％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債、総資本ともに増加しており、比率は 0.5 ポイント増加し 30.1％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに増加しており、比率は 3.2 ポイント減少し 61.6％となっている。

（６）審査意見

以上が令和 5 年度荏田町公共下水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、大字松山、松原町、大字荏田、与原 1 丁目、与原 2 丁目、大字与原、大字浜町、大字雨窪、若久 2 丁目、若久 3 丁目、空港南町の各一部で新たに供用が開始され、面整備が進められている。

事業収益は、営業収益が 15,144,150 円、営業外収益が 41,927,189 円増加したことなどにより、総収益は前年度に比べて 57,064,999 円増加となっている。

事業費用は、営業費用が 141,990,674 円、営業外費用が 7,039,565 円増加したことなどにより、総費用は前年度に比べて 149,025,339 円増加している。

その結果、当年度純利益は前年度に比べて 91,960,340 円減少し、102,870,939 円となっている。

また本町の下水道事業は、普及率が 55.3％と一層の整備が必要な状況であるが、一般会計からの基準内繰出金のみで健全に運営され、赤字補てんの繰出は行われていない。

今後も下水道事業を推進し、普及率の向上を図るとともに計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進の取組を進めるなど、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努められるよう期待する。

第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
1 営業収益	421,520,560	406,376,410	15,144,150	3.7
(1) 下水道使用料	311,606,560	302,488,410	9,118,150	3.0
(2) 他会計負担金	109,833,000	103,835,000	5,998,000	5.8
(3) その他営業収益	81,000	53,000	28,000	52.8
2 営業費用	734,551,464	592,560,790	141,990,674	24.0
(1) 管渠費	45,204,254	32,549,087	12,655,167	38.9
(2) ポンプ場費	127,009,037	36,365,990	90,643,047	249.3
(3) センター費	137,736,192	127,510,607	10,225,585	8.0
(4) 総係費	59,146,814	31,863,015	27,283,799	85.6
(5) 減価償却費	365,051,273	362,303,891	2,747,382	0.8
(6) 資産減耗費	403,894	1,968,200	△ 1,564,306	△ 79.5
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 313,030,904	△ 186,184,380	△ 126,846,524	68.1
3 営業外収益	484,514,000	442,586,811	41,927,189	9.5
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	296,186,000	255,382,000	40,804,000	16.0
(3) 長期前受金戻入	187,540,377	186,232,980	1,307,397	0.7
(4) 雑収益	787,623	971,831	△ 184,208	△ 19.0
4 営業外費用	68,612,157	61,572,592	7,039,565	11.4
(1) 支払利息	50,602,087	47,794,597	2,807,490	5.9
(2) 交付金及び補助金	200,000	157,053	42,947	27.3
(3) 雑支出	17,810,070	13,620,942	4,189,128	30.8
営業外収益－営業外費用	415,901,843	381,014,219	34,887,624	9.2
経常利益	102,870,939	194,829,839	△ 91,958,900	△ 47.2
5 特別利益	0	6,340	△ 6,340	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	6,340	△ 6,340	皆減
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	4,900	△ 4,900	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	4,900	△ 4,900	皆減
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益	102,870,939	194,831,279	△ 91,960,340	△ 47.2
前年度繰越利益剰余金	1,260,995,689	1,066,164,410	194,831,279	18.3
当年度末処分利益剰余金	1,363,866,628	1,260,995,689	102,870,939	8.2

第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	15,756,565,183	91.6	14,597,295,664	95.1	1,159,269,519	7.9
(1)有形固定資産	15,756,565,183	91.6	14,597,295,664	95.1	1,159,269,519	7.9
ア 土地	2,171,984,902	12.6	2,171,984,902	14.2	0	0
イ 建物	232,943,454	1.4	241,022,830	1.6	△ 8,079,376	△ 3.4
ウ 構築物	11,073,097,795	64.4	10,388,570,611	67.7	684,527,184	6.6
エ 機械及び装置	1,100,655,903	6.4	534,858,557	3.5	565,797,346	105.8
オ 車両及び運搬具	234,076	0.0	234,076	0.0	0	0
カ 工具器具備品	752,420	0.0	108,052	0.0	644,368	596.3
キ 建設仮勘定	1,176,896,633	6.8	1,260,516,636	8.2	△ 83,620,003	△ 6.6
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	1,444,654,483	8.4	747,272,257	4.9	697,382,226	93.3
(1)現金預金	849,565,144	4.9	103,567,525	0.7	745,997,619	720.3
(2)未収金	588,089,339	3.4	643,704,732	4.2	△ 55,615,393	△ 8.6
(3)前払金	0	0	0	0	0	0
(4)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(5)その他流動資産	7,000,000	0.0	0	0	7,000,000	0
資産合計	17,201,219,666	100	15,344,567,921	100	1,856,651,745	12.1

(税抜 単位:円、%)

科 目	貸		方		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和5年度 金 額 (A)	構成比率	令和4年度 金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	5,184,421,357	30.1	4,544,592,822	29.6	639,828,535	14.1
(1)企業債	5,173,776,477	30.1	4,533,947,942	29.5	639,828,535	14.1
(2)引当金	10,644,880	0.1	10,644,880	0.1	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	1,414,685,110	8.2	855,287,771	5.6	559,397,339	65.4
(1)一時借入金	0	0	0	0	0	0
(2)企業債	309,778,239	1.8	314,252,039	2.0	△ 4,473,800	△ 1.4
(3)未払金	1,062,667,983	6.2	500,515,142	3.3	562,152,841	112.3
(4)引当金	5,938,299	0.0	5,772,091	0.0	166,208	2.9
ア 賞与引当金	5,065,001	0.0	4,842,000	0.0	223,001	4.6
イ 法定福利費引当金	873,298	0.0	930,091	0.0	△ 56,793	△ 6.1
(5)預り金	36,300,589	0.2	34,748,499	0.2	1,552,090	4.5
5 繰延収益	7,300,436,647	42.4	6,745,881,715	44.0	554,554,932	8.2
(1)長期前受金	10,401,165,961	60.5	9,662,363,695	63.0	738,802,266	7.6
(2)収益化累計額(△)	△ 3,100,729,314	-	△ 2,916,481,980	-	△ 184,247,334	6.3
負債合計	13,899,543,114	80.8	12,145,762,308	79.2	1,753,780,806	14.4
6 資本金	1,480,764,464	8.6	1,480,764,464	9.7	0	0
(1)自己資本金	1,480,764,464	8.6	1,480,764,464	9.7	0	0
ア 固有資本金	1,480,764,464	8.6	1,480,764,464	9.7	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	1,820,912,088	10.6	1,718,041,149	11.2	102,870,939	6.0
(1)資本剰余金	457,045,460	2.7	457,045,460	3.0	0	0
ア 国庫補助金	408,950,968	2.4	408,950,968	2.7	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	22,447,919	0.1	22,447,919	0.1	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	484,486	0.0	484,486	0.0	0	0
キ その他資本剰余金	25,162,087	0.1	25,162,087	0.2	0	0
(2)利益剰余金	1,363,866,628	7.9	1,260,995,689	8.2	102,870,939	8.2
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度未処分利益剰余金	1,363,866,628	7.9	1,260,995,689	8.2	102,870,939	8.2
資本合計	3,301,676,552	19.2	3,198,805,613	20.8	102,870,939	3.2
負債資本合計	17,201,219,666	100	15,344,567,921	100	1,856,651,745	12.1

第3表 経営分析表
その1

(税抜)

分析項目	区分	令和5年度				令和4年度		分析基準
		算式	令和	5年度	基礎金額	比率	比率	
収益性の分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$			$\frac{906,034,560}{803,163,621} \times 100$	112.8	129.8	総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$			$\frac{906,034,560}{803,163,621} \times 100$	112.8	129.8	下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$			$\frac{421,520,560}{734,551,464} \times 100$	57.4	68.6	公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$			$\frac{102,870,939}{16,272,893,794} \times 100$	0.6	1.3	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$			$\frac{421,520,560}{10,273,400,264}$	0.04	0.04	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
分析	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$			$\frac{421,520,560}{13,958,223,789}$	0.03	0.03	期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$			$\frac{194.6}{248.5} \times 100$	78.3	82.1	汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、使用料以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
 ※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2
 ※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2
 ただし、期首・期末の建設仮勘定を除く

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
 ※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(税抜)

分析項目	区分	令和5年度			令和4年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,444,654,483}{1,414,685,110} \times 100$	102.1	87.4	102.1	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,437,654,483}{1,414,685,110} \times 100$	101.6	87.4	101.6	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{15,756,565,183}{10,602,113,199} \times 100$	148.6	146.8	148.6	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{15,756,565,183}{17,201,219,666} \times 100$	91.6	95.1	91.6	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,184,421,357}{17,201,219,666} \times 100$	30.1	29.6	30.1	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{10,602,113,199}{17,201,219,666} \times 100$	61.6	64.8	61.6	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

3 農業集落排水事業会計

(1) 業務実績の状況

令和5年度の農業集落排水事業の業務実績は、下表のとおりである。

当年度末の処理区域内人口は前年度の1,152人から1,132人となり、前年に比べ20人(1.7%)減少している。

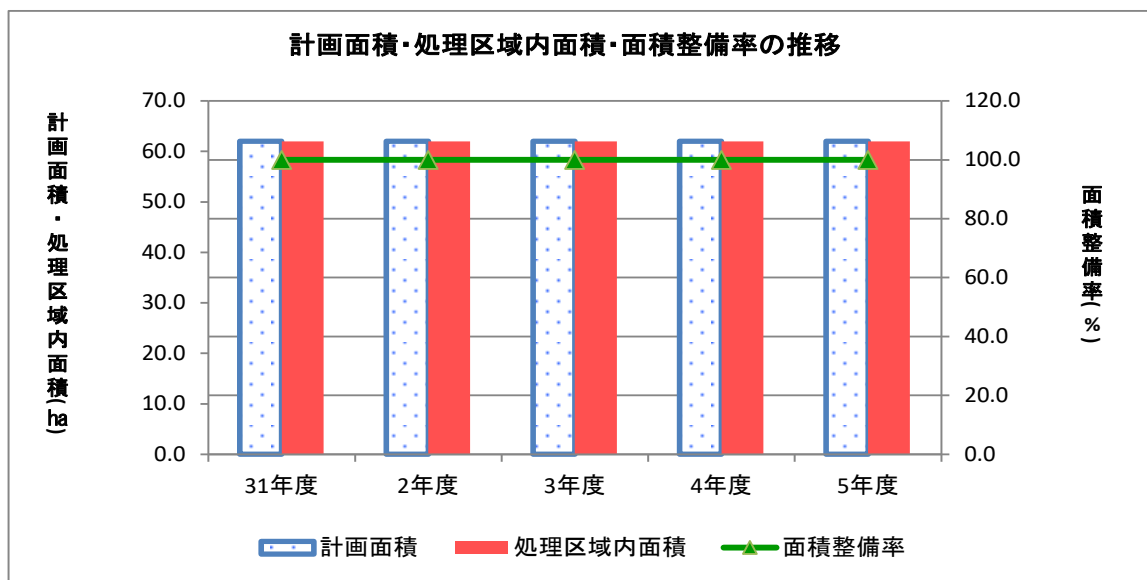
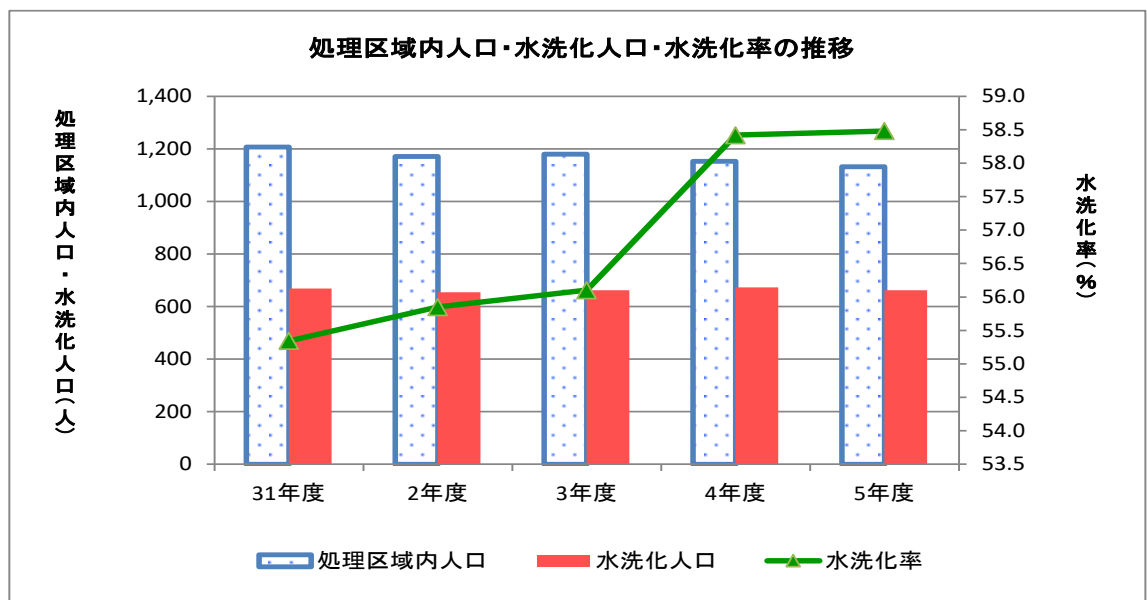
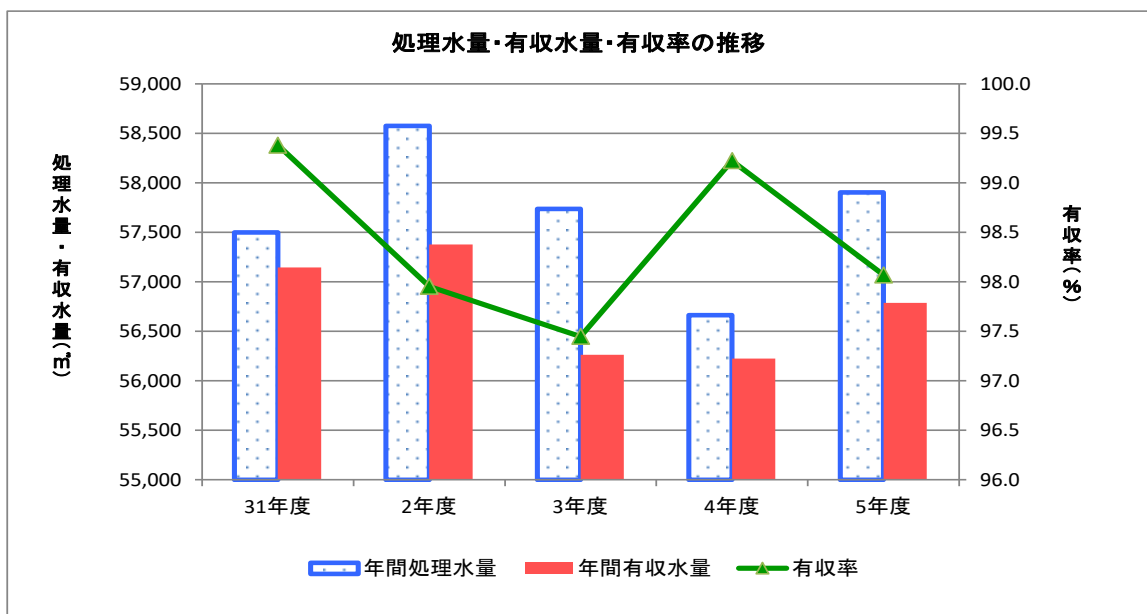
水洗化人口(処理区域内水洗便所設置済人口)は662人で、前年度に比べ11人(1.6%)減少している。水洗化率(処理区域内人口に対する水洗化人口の割合)は58.5%と前年度に比べ0.1ポイント増加している。

年間総処理水量は57,904 m³で前年度に比べ1,241 m³(2.2%)増加し、年間総有収水量(当年度中に処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる水量)は56,786 m³で、前年度に比べ563 m³(1.0%)の増加となっている。

年間総処理水量に対する年間総有収水量の割合を示す有収率は、前年度に比べ1.1ポイント減少し98.1%となっている。

業務実績表

	単位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増 減 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)	備 考
計画処理区域内人口	人	1,132	1,152	△ 20	△ 1.7	年度末現在
処理区域内人口	人	1,132	1,152	△ 20	△ 1.7	年度末現在
普及率	%	100	100	0	0	処理区域内人口/計画処理区域内人口×100
水洗化人口	人	662	673	△ 11	△ 1.6	年度末現在処理区域内水洗便所設置済人口
水洗化率	%	58.5	58.4	0.1	0.2	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化戸数	戸	297	296	1	0.3	年度末現在処理区域内水洗便所設置済戸数
全体計画面積	ha	62.0	62.0	0	0	
処理区域内面積	ha	62.0	62.0	0	0	
面積整備率	%	100	100	0	0	処理区域内面積/全体計画面積×100
管渠総延長	m	18,095.2	18,095.2	0	0	
年間処理水量	m ³	57,904	56,663	1,241	2.2	
年間有収水量	m ³	56,786	56,223	563	1.0	
1日平均有収水量	m ³	155	154	1	0.6	
有収率	%	98.1	99.2	△ 1.1	△ 1.1	年間有収水量/年間処理水量×100
施設処理能力	m ³ /日	413	413	0	0	片島地区汚水処理場
1日最大処理水量	m ³	261	235	26	11.1	
最大稼働率	%	63.2	56.9	6.3	11.1	1日最大処理水量/施設処理能力×100
施設利用率	%	38.3	37.5	0.8	2.1	
職員数	人	2	2	0	0	年度末現在(臨時職員を除く)



(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出（予算第3条）

令和5年度の収益的収入及び支出の執行状況は、下表予算決算対照表のとおりである。

予算決算対照表(収益的収入及び支出)

(税込 単位:円、%)

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
営業収益	10,800,000	10,928,150	12.3	101.2
下水道使用料	10,800,000	10,928,150	12.3	101.2
他会計負担金	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0
営業外収益	76,810,000	77,881,157	87.7	101.4
受取利息及び配当金	0	0	0	0
他会計補助金	55,000,000	56,000,000	63.1	101.8
長期前受金戻入	21,808,000	21,811,666	24.6	100.0
雑収益	2,000	69,491	0.1	著増
特別利益	2,000	0	0	0
収 益 合 計	87,612,000	88,809,307	100	101.4
営業費用	98,319,000	81,947,602	88.6	83.3
管渠費	17,075,000	11,030,952	11.9	64.6
ポンプ場費	8,045,000	3,724,202	4.0	46.3
センター費	19,056,000	14,846,975	16.0	77.9
総係費	11,277,000	10,600,263	11.5	94.0
減価償却費	42,366,000	41,745,210	45.1	98.5
資産減耗費	500,000	0	0	0
その他営業費用	0	0	0	0
営業外費用	9,821,000	10,594,844	11.4	107.9
支払利息	4,621,000	4,186,025	4.5	90.6
交付金及び補助金	0	0	0	0
消費税	2,000,000	2,718,369	2.9	135.9
雑支出	3,200,000	3,690,450	4.0	115.3
特別損失	200,000	0	0	0
予備費	1,000,000	0	0	0
費 用 合 計	109,340,000	92,542,446	100	84.6

① 収益的収入

収益的収入は、予算額 87,612,000 円に対し決算額は 88,809,307 円（うち仮受消費税及び地方消費税 994,780 円）で、予算に対する執行率は 101.4%となっている。

決算額の構成比は、営業収益 12.3%、営業外収益 87.7%、特別利益 0%となっている。

② 収益的支出

収益的支出は、予算額 109,340,000 円に対し決算額は 92,542,446 円（うち仮払消費税及び地方消費税 2,010,700 円、消費税納税額 2,718,369 円）で、予算に対する執行率は 84.6% となり、16,797,554 円の不用額を生じている。

決算額の構成比は、営業費用 88.6%、営業外費用 11.4%、特別損失 0% となっている。

イ 資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入及び支出の決算額（税込）は下表予算決算対照表のとおりであり、総収入 515,000 円に対し、総支出 30,693,741 円で差引 30,178,741 円の収入不足となっている。この不足は過年度分損益勘定留保資金 30,178,741 円で補てんしている。

予算決算対照表（資本的収入及び支出）

（税込 単位：円、%）

科 目	予算現額	決算額	構成比	執行率
企業債	11,340,000	0	0	0
出資金	0	0	0	0
補助金	0	0	0	0
交付金	0	0	0	0
負担金	1,660,000	515,000	100	31.0
収入合計	13,000,000	515,000	100	4.0
建設改良費	11,572,000	0	0	0
施設費	11,572,000	0	0	0
営業設備費	0	0	0	0
企業債償還金	31,191,000	30,693,741	100	98.4
支出合計	42,763,000	30,693,741	100	71.8

① 資本的収入

資本的収入は、予算額 13,000,000 円に対し決算額は 515,000 円で、予算に対する執行率は 4.0% となっている。決算額の構成比は、負担金が 100% となっている。

② 資本的支出

資本的支出は予算額 42,763,000 円に対し決算額は 30,693,741 円で、予算に対する執行率は 71.8% となっている。決算額の構成比は、企業債償還金が 100% となっている。

ウ 予算で定められた限度額に対する執行状況

予算額については公共下水道事業会計（企業債を除く）と連結しており、企業債の限度額及び利率等は第 6 条、一時借入金の限度額は第 7 条、議会の議決を経なければ流用することができない経費（職員給与費）は第 9 条、他会計からの補助金は第 10 条でそれぞれ予算において定められている。次表のとおりいずれも予算の範囲内で執行されている。

予算額の執行状況

(税込 単位:円)

条項	区 分	予算額	執行額	備 考
6	企 業 債	11,340,000	0	
7	一 時 借 入 金	0	0	
9	職 員 給 与 費	19,111,000 (103,110,000)	17,976,199 (98,163,870)	流用なし
10	他 会 計 か ら の 補 助 金	56,000,000 (352,990,000)	56,000,000 (352,186,000)	

※()内の数値は公共下水道事業、農業集落排水事業の合算額

(3) 経営成績の状況

令和5年度の経営成績は、資料第1表比較損益計算書(57ページ)のとおりである。

ア 経営成績

当年度の総収益87,814,527円(税抜)に対して総費用は87,813,377円(税抜)で差引き1,150円の当年度純利益を計上し、当年度未処理欠損金は16,814,487円となっている。

また、営業損失は70,003,532円で前年度に比べ2,442,435円(3.4%)損失が減少しており、経常収支は1,150円の経常利益となり、前年度と比較すると9,040,037円増加している。

経営成績の3か年推移は、下表のとおりである。

経営成績の推移

(税抜 単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
下水道事業収益 a	87,814,527	80,804,183	81,373,811
営業収益 b	9,933,370	9,886,410	9,857,750
営業外収益 c	77,881,157	70,917,773	71,516,061
特別利益	0	0	0
下水道事業費用 d	87,813,377	89,843,070	86,893,302
営業費用 e	79,936,902	82,332,377	79,012,885
営業外費用 f	7,876,475	7,510,693	7,880,417
特別損失	0	0	0
営業利益(△は損失) b-e	△ 70,003,532	△ 72,445,967	△ 69,155,135
経常利益(△は損失) (b+c)-(e+f)	1,150	△ 9,038,887	△ 5,519,491
当年度純利益(△は損失) a-d	1,150	△ 9,038,887	△ 5,519,491

経営状況を示す比率は次表のとおりで、前年度と比べると営業収支比率は 0.4 ポイント増加、経常収支比率及び総収支比率は 10.1 ポイントそれぞれ増加している。

経常収支比率及び総収支比率はいずれも収支均衡点の 100%を上回っている。

収支比率推移表

(税抜 単位:%)

区 分	算 式	令和5年度	前年度比較	令和4年度	令和3年度
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	12.4	0.4	12.0	12.5
経常収支比率	$\frac{(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	100.0	10.1	89.9	93.6
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	10.1	89.9	93.6

① 収益

令和 5 年度の総収益（税抜）は、下表のとおり 87,814,527 円で、前年度に比べ 7,010,344 円（8.7%）増加している。

収益の主なものは、下水道使用料 9,933,370 円、他会計補助金 56,000,000 円、長期前受金戻入 21,811,666 円である。

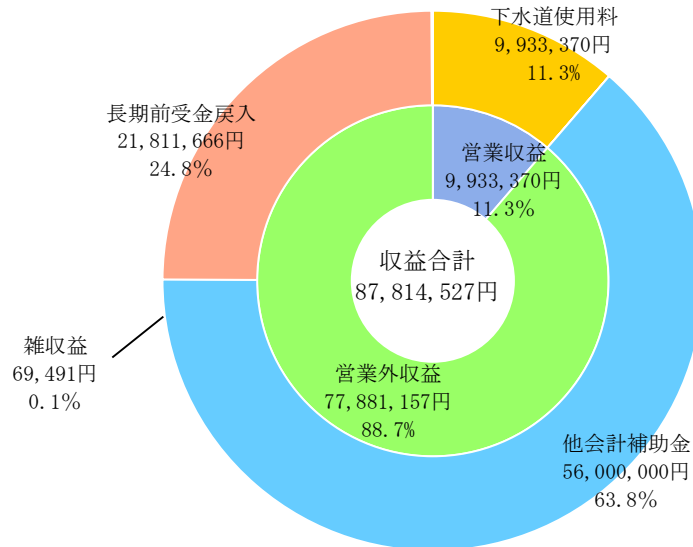
収益の内訳は下表のとおりである。

事業収益の状況

(税抜 単位:円、%)

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	9,933,370	11.3	9,886,410	12.2	46,960	0.5
下水道使用料	9,933,370	11.3	9,886,410	12.2	46,960	0.5
他会計負担金	0	0	0	0	0	0
その他営業収益	0	0	0	0	0	0
営業外収益	77,881,157	88.7	70,917,773	87.8	6,963,384	9.8
受取利息及び配当金	0	0	0	0	0	0
他会計補助金	56,000,000	63.8	49,000,000	60.6	7,000,000	14.3
長期前受金戻入	21,811,666	24.8	21,808,586	27.0	3,080	0.0
雑収益	69,491	0.1	109,187	0.1	△ 39,696	△ 36.4
特別利益	0	0	0	0	0	0
収益合計	87,814,527	100	80,804,183	100	7,010,344	8.7

収益合計に占める収益の割合



次に営業収益の根幹をなす下水道使用料の収納状況（税込）についてみると、下表のとおり、当年度調定額 11,132,440 円に対し、収入済額 8,837,340 円、収納率 79.4% となっている。

下水道使用料収納状況(農業集落排水)

(税込 単位:円、%)

区 分	調定額	収入額	収納率	未収金	不納欠損額	
					件数	金 額
令和5年度 (A)	11,132,440	8,837,340	79.4	2,254,890	3	40,210
現年度分 (B)	10,928,150	8,837,340	80.9	2,090,810	0	0
過年度分 (C)	204,290	0	0	164,080	3	40,210
令和4年度 (D)	12,144,140	9,914,920	81.6	2,219,500	2	9,720
現年度分 (E)	10,876,410	8,837,440	81.3	2,038,970	0	0
過年度分 (F)	1,267,730	1,077,480	85.0	180,530	2	9,720
増 減 (A)-(D)	△ 1,011,700	△ 1,077,580	△ 2.2	35,390	1	30,490
現年度分 (B)-(E)	51,740	△ 100	△ 0.4	51,840	0	0
過年度分 (C)-(F)	△ 1,063,440	△ 1,077,480	△ 85.0	△ 16,450	1	30,490

② 費用

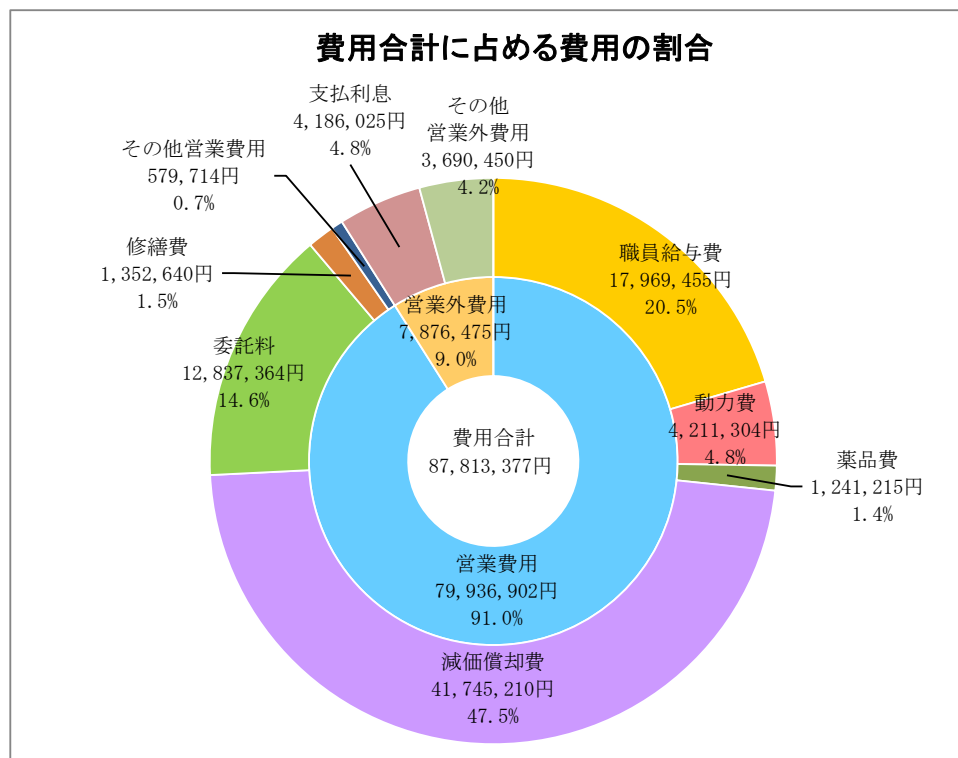
令和5年度の総費用（税抜）は、87,813,377円で、前年度に比べ2,029,693円（2.3%）の減少となっている。減少の要因は、動力費が853,852円（16.9%）、修繕費が1,565,960円（53.7%）減少したことなどによる。費用を用途別にみると、営業費用では、減価償却費47.5%、職員給与費20.5%、委託料14.6%であり、営業外費用では支払利息が4.8%となっている。費用の用途別内訳は、次表のとおりである。

事業費用の状況

（税抜 単位：円、%）

科 目	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	79,936,902	91.0	82,332,377	91.6	△ 2,395,475	△ 2.9
職員給与費	17,969,455	20.5	17,948,898	20.0	20,557	0.1
動力費	4,211,304	4.8	5,065,156	5.6	△ 853,852	△ 16.9
薬品費	1,241,215	1.4	880,065	1.0	361,150	41.0
減価償却費	41,745,210	47.5	41,605,458	46.3	139,752	0.3
委託料	12,837,364	14.6	13,145,094	14.6	△ 307,730	△ 2.3
修繕費	1,352,640	1.5	2,918,600	3.2	△ 1,565,960	△ 53.7
その他営業費用	579,714	0.7	769,106	0.9	△ 189,392	△ 24.6
営業外費用	7,876,475	9.0	7,510,693	8.4	365,782	4.9
支払利息	4,186,025	4.8	4,332,078	4.8	△ 146,053	△ 3.4
その他営業外費用	3,690,450	4.2	3,178,615	3.5	511,835	16.1
特別損失	0	0	0	0	0	0
費用合計	87,813,377	100	89,843,070	100	△ 2,029,693	△ 2.3

※職員給与費の内訳は、給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額である。



イ 使用料単価及び汚水処理原価

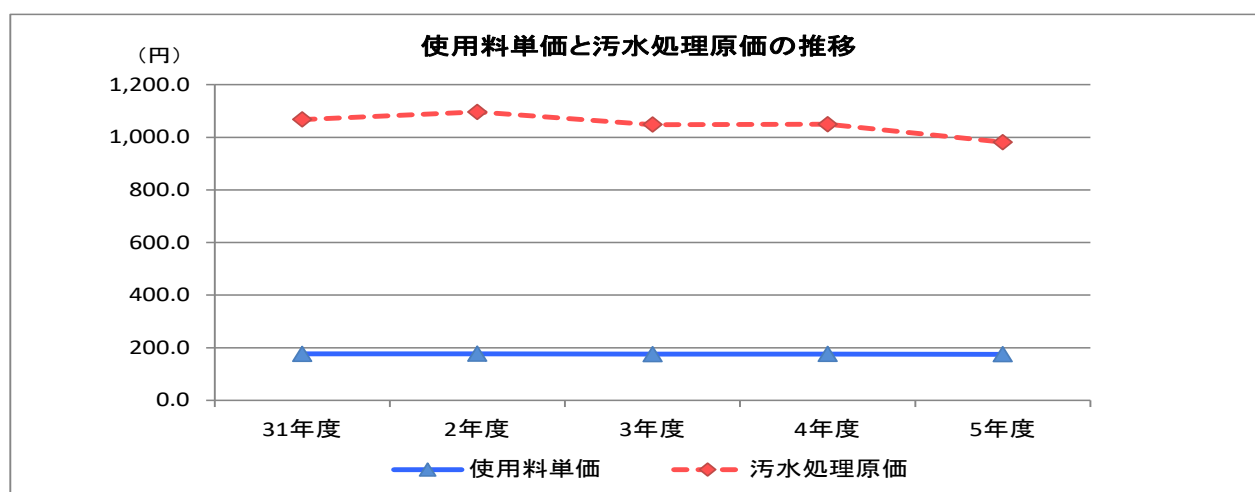
使用料単価（有収水量 1 m³当たりの使用料収入）及び汚水処理原価（有収水量 1 m³当たりの汚水処理費）の状況は次表のとおりである。

前年度と比較して使用料単価は 0.9 円下がり 174.9 円、汚水処理原価は 67.8 円下がり 981.6 円となり、汚水処理原価が使用料単価を 806.7 円上回っている。

使用料単価と汚水処理原価の状況 (1 m³当たり)

(単位:円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率	単価	増減額	増減率
使用料単価(A)	174.9	△ 0.9	△ 0.5	175.8	0.6	0.3	175.2	△ 1.6	△ 0.9
汚水処理原価(B)	981.6	△ 67.8	△ 6.5	1,049.4	1.4	0.1	1,048.0	△ 48.2	△ 4.4
利益幅(A)-(B)	△ 806.7	66.9		△ 873.6	△ 0.8		△ 872.8	46.6	



(4) 財政の状態

令和 5 年度の財政状態は、資料第 2 表貸借対照表構成比率表 (58 ページ) のとおりである。

ア 資産

資産合計は 1,195,183,277 円であり、前年度に比べ 47,907,469 円 (3.9%) 減少している。主な要因は、固定資産のうち構築物が 26,200,290 円 (2.4%)、機械及び装置が 14,870,226 円 (19.3%)、流動資産のうち現金預金が 6,197,649 円 (69.8%) それぞれ減少したことなどによるものである。

財政状態(資産)の推移

(単位:円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定資産	1,190,311,437	1,232,056,647	1,265,898,105
有形固定資産	1,190,311,437	1,232,056,647	1,265,898,105
無形固定資産	0	0	0
流動資産	4,871,840	11,034,099	26,797,605
現金預金	2,678,129	8,875,778	24,632,104
未収金	2,193,711	2,158,321	2,165,501
貯蔵品	0	0	0
その他流動資産	0	0	0
資産合計	1,195,183,277	1,243,090,746	1,292,695,710

イ 負債及び資本

負債合計は1,057,727,303円であり、前年度に比べ47,908,619円（4.3％）の減少となっている。固定負債が30,906,486円（6.6％）、繰延収益が21,343,484円（3.6％）それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は137,455,974円で、前年度に比べ1,150円（0.0％）の増加となっている。

財政状態（負債・資本）の推移

（単位：円）

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
固定負債	437,629,738	468,536,224	493,229,965
企業債	437,629,738	468,536,224	493,229,965
引当金	0	0	0
その他固定負債	0	0	0
流動負債	44,147,452	39,806,101	35,856,215
一時借入金	7,000,000	0	0
企業債	30,906,486	30,693,741	30,479,076
未払金	4,742,538	7,665,997	3,961,979
引当金	1,490,428	1,438,363	1,407,160
預り金	8,000	8,000	8,000
繰延収益	575,950,113	597,293,597	617,115,819
長期前受金	862,958,264	862,490,082	860,503,718
収益化累計額(△)	△ 287,008,151	△ 265,196,485	△ 243,387,899
負債合計	1,057,727,303	1,105,635,922	1,146,201,999
資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
自己資本金	142,590,422	142,590,422	142,590,422
剰余金	△ 5,134,448	△ 5,135,598	3,903,289
資本剰余金	11,680,039	11,680,039	11,680,039
利益剰余金(△は欠損金)	△ 16,814,487	△ 16,815,637	△ 7,776,750
資本合計	137,455,974	137,454,824	146,493,711
負債資本合計	1,195,183,277	1,243,090,746	1,292,695,710

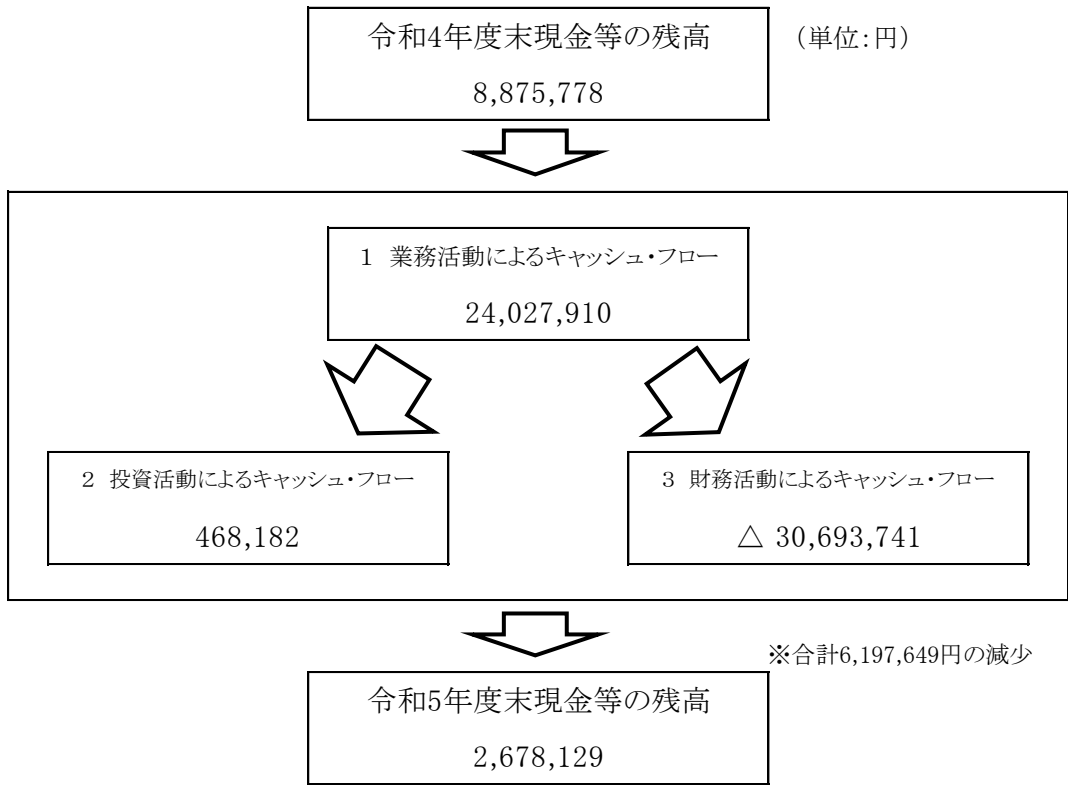
ウ 資金収支の状況

「1 業務活動によるキャッシュ・フロー」は24,027,910円のプラスで、前年度に比べ9,527,524円の増加となっている。

「2 投資活動によるキャッシュ・フロー」は468,182円のプラスで、前年度に比べ6,245,818円の増加となっている。

「3 財務活動によるキャッシュ・フロー」は30,693,741円のマイナスで、前年度に比べ6,214,665円の減少となっている。

この3要素のキャッシュ・フローの総計となる資金は2,678,129円で、前年度に比べ6,197,649円の減少となっている。



経営状況判断の目安

1 業務活動	2 投資活動	3 財務活動	経 営 状 況	
+	-	-	↑ ↓	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	+	-		業務活動と投資活動で得た資金を借入金の返済に充てている状態
-	-	+		業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賄っている状態
			良好 危険	

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:円)

区 分	令和5年度(A)	令和4年度(B)	比較(A-B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益(△は当期純損失)	1,150	△ 9,038,887	9,040,037
減価償却費	41,745,210	41,605,458	139,752
退職給付引当金の増加額(△は減少)	0	0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	43,666	26,334	17,332
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	8,399	4,869	3,530
長期前受金戻入額(△)	△ 21,811,666	△ 21,808,586	△ 3,080
受取利息及び受取配当金(△)	0	0	0
支払利息	4,186,025	4,332,078	△ 146,053
固定資産除却損(益は△)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 35,390	7,180	△ 42,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	4,076,541	3,704,018	372,523
その他の増減額(△は減少)	0	0	0
小 計	28,213,935	18,832,464	9,381,471
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額(△)	△ 4,186,025	△ 4,332,078	146,053
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,027,910	14,500,386	9,527,524
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(△)	0	△ 7,764,000	7,764,000
国庫補助金等による収入	0	0	0
負担金寄附金による収入	468,182	1,986,364	△ 1,518,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,182	△ 5,777,636	6,245,818
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	0	6,000,000	△ 6,000,000
企業債の償還による支出(△)	△ 30,693,741	△ 30,479,076	△ 214,665
他会計からの出資金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,693,741	△ 24,479,076	△ 6,214,665
4 資金増減額(△は減少)	△ 6,197,649	△ 15,756,326	9,558,677
5 資金期首残高	8,875,778	24,632,104	△ 15,756,326
6 資金期末残高	2,678,129	8,875,778	△ 6,197,649

エ 企業債残高の状況

当年度末における企業債残高は 468,536,224 円であり、決算年度中の増減は借入額 0 円、償還額 30,693,741 円となっている。

企業債 借入・償還状況

(単位:円)

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省財政融資資金	29,698,506	0	1,129,912	28,568,594
地方公共団体金融機構	469,531,459	0	29,563,829	439,967,630
合 計	499,229,965	0	30,693,741	468,536,224

(5) 経営分析

当年度の経営分析比率は、資料第 3 表経営分析表 (60 ページ) のとおりである。

ア 収益性の比率

・ 総収支比率 (%)

前年度より総収益は増加、総費用は減少しており、比率は 10.1 ポイント増加し 100.0%となっている。

・ 経常収支比率 (%)

前年度より経常利益は増加、経常費用は減少しており、比率は 10.1 ポイント増加し 100.0%となっている。

・ 営業収支比率 (%)

前年度より営業収益は増加、営業費用は減少しており、比率は 0.4 ポイント増加し 12.4%となっている。

・ 総資本利益率 (%)

前年度より当年度純利益は増加、平均総資本は減少しており、比率は 0.7 ポイント増加し 0.0%となっている。

・ 自己資本回転率 (回)

前年度より営業収益は増加、平均自己資本は減少しており、比率は前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 固定資産回転率 (回)

前年度より営業収益は増加、平均固定資産は減少しており、比率は前年度と同数の 0.01 回となっている。

・ 使用料回収率 (%)

前年度より使用料単価、汚水処理原価ともに減少しており、比率は 1.0 ポイント増加し 17.8%となっている。

イ 財務比率 (流動性・安全性)

・ 流動比率 (%)

前年度より流動資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 16.7 ポイント減少し 11.0%となっている。

・ 当座比率 (酸性試験比率) (%)

前年度より当座資産は減少、流動負債は増加しており、比率は 16.7 ポイント減少し 11.0%となっている。

- ・ **固定比率（％）**

前年度より固定資産、自己資本ともに減少しており、比率は 0.9 ポイント減少し 166.8％となっている。

- ・ **固定資産構成比率（％）**

前年度より固定資産、総資産ともに減少しており、比率は 0.5 ポイント増加し 99.6％となっている。

- ・ **固定負債構成比率（％）**

前年度より固定負債、総資本ともに減少しており、比率は 1.1 ポイント減少し 36.6％となっている。

- ・ **自己資本構成比率（％）**

前年度より自己資本、総資本ともに減少しており、比率は 0.6 ポイント増加し 59.7％となっている。

（６）審査意見

以上が令和 5 年度苅田町農業集落排水事業会計の決算審査の概要である。

昨年度と比較し、事業収益は、営業収益が 46,960 円増加、営業外収益が 6,963,384 円増加したことにより、総収益は 7,010,344 円増加し 87,814,527 円となっている。事業費用は、営業費用が 2,395,475 円減少、営業外費用が 365,782 円増加したことなどにより、総費用は、2,029,693 円減少し、87,813,377 円となっている。結果として 1,150 円の利益が生じている。

農業集落排水事業は、一般会計からの基準外繰入金で運営されている状況が継続しており、今年度決算においては未処理欠損金 16,814,487 円、一時借入金 7,000,000 円が計上されている。今後も少子高齢化等の社会状況や施設の老朽化などを勘案すれば厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

このため、計画的な施設の更新整備や未接続世帯への加入促進などを進め、中長期的視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上のため苅田町下水道事業経営戦略の検証に取り組まれるとともに、維持管理の効率化を図るための汚水処理の最適化についての検討も進められるよう期待する。

資料 第1表 比較損益計算書

(税抜 単位:円、%)

科 目	金 額		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	令和5年度(A)	令和4年度(B)		
1 営業収益	9,933,370	9,886,410	46,960	0.5
(1) 下水道使用料	9,933,370	9,886,410	46,960	0.5
(2) 他会計負担金	0	0	0	0
(3) その他営業収益	0	0	0	0
2 営業費用	79,936,902	82,332,377	△ 2,395,475	△ 2.9
(1) 管渠費	10,873,068	12,884,005	△ 2,010,937	△ 15.6
(2) ポンプ場費	3,387,100	2,557,692	829,408	32.4
(3) センター費	13,503,856	14,615,632	△ 1,111,776	△ 7.6
(4) 総係費	10,427,668	10,669,590	△ 241,922	△ 2.3
(5) 減価償却費	41,745,210	41,605,458	139,752	0.3
(6) 資産減耗費	0	0	0	0
(7) その他営業費用	0	0	0	0
営業利益(△は損失)	△ 70,003,532	△ 72,445,967	2,442,435	△ 3.4
3 営業外収益	77,881,157	70,917,773	6,963,384	9.8
(1) 受取利息及び配当金	0	0	0	0
(2) 他会計補助金	56,000,000	49,000,000	7,000,000	14.3
(3) 長期前受金戻入	21,811,666	21,808,586	3,080	0.0
(4) 雑収益	69,491	109,187	△ 39,696	△ 36.4
4 営業外費用	7,876,475	7,510,693	365,782	4.9
(1) 支払利息	4,186,025	4,332,078	△ 146,053	△ 3.4
(2) 交付金及び補助金	0	0	0	0
(3) 雑支出	3,690,450	3,178,615	511,835	16.1
営業外収益－営業外費用	70,004,682	63,407,080	6,597,602	10.4
経常利益(△は損失)	1,150	△ 9,038,887	9,040,037	△ 100.0
5 特別利益	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0
(2) その他特別利益	0	0	0	0
6 特別損失	0	0	0	0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0
(2) 臨時損失	0	0	0	0
(3) その他特別損失	0	0	0	0
当年度純利益(△は損失)	1,150	△ 9,038,887	9,040,037	△ 100.0
前年度繰越利益剰余金(△は繰越欠損金)	△ 16,815,637	△ 7,776,750	△ 9,038,887	116.2
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△ 16,814,487	△ 16,815,637	1,150	△ 0.0

資料 第2表 貸借対照表構成比率表

(税抜 単位:円、%)

借 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
1 固定資産	1,190,311,437	99.6	1,232,056,647	99.1	△ 41,745,210	△ 3.4
(1)有形固定資産	1,190,311,437	99.6	1,232,056,647	99.1	△ 41,745,210	△ 3.4
ア 土地	23,396,488	2.0	23,396,488	1.9	0	0
イ 建物	16,526,662	1.4	16,978,156	1.4	△ 451,494	△ 2.7
ウ 構築物	1,086,207,052	90.9	1,112,407,342	89.5	△ 26,200,290	△ 2.4
エ 機械及び装置	62,147,635	5.2	77,017,861	6.2	△ 14,870,226	△ 19.3
オ 車両及び運搬具	0	0	0	0	0	0
カ 工具器具備品	2,033,600	0.2	2,256,800	0.2	△ 223,200	△ 9.9
キ 建設仮勘定	0	0	0	0	0	0
(2)無形固定資産	0	0	0	0	0	0
ア 電話加入権	0	0	0	0	0	0
イ その他無形固定資産	0	0	0	0	0	0
2 流動資産	4,871,840	0.4	11,034,099	0.9	△ 6,162,259	△ 55.8
(1)現金預金	2,678,129	0.2	8,875,778	0.7	△ 6,197,649	△ 69.8
(2)未収金	2,193,711	0.2	2,158,321	0.2	35,390	1.6
(3)貯蔵品	0	0	0	0	0	0
(4)その他流動資産	0	0	0	0	0	0
資産合計	1,195,183,277	100	1,243,090,746	100	△ 47,907,469	△ 3.9

(税抜 単位:円、%)

貸 方						
科 目	令和5年度		令和4年度		増減額 (A)-(B)=(C)	増減率 (C)/(B)
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率		
3 固定負債	437,629,738	36.6	468,536,224	37.7	△ 30,906,486	△ 6.6
(1)企業債	437,629,738	36.6	468,536,224	37.7	△ 30,906,486	△ 6.6
(2)引当金	0	0	0	0	0	0
(3)その他固定負債	0	0	0	0	0	0
4 流動負債	44,147,452	3.7	39,806,101	3.2	4,341,351	10.9
(1)一時借入金	7,000,000	0.6	0	0	7,000,000	0
(2)企業債	30,906,486	2.6	30,693,741	2.5	212,745	0.7
(3)未払金	4,742,538	0.4	7,665,997	0.6	△ 2,923,459	△ 38.1
(4)引当金	1,490,428	0.1	1,438,363	0.1	52,065	3.6
ア 賞与引当金	1,249,333	0.1	1,205,667	0.1	43,666	3.6
イ 法定福利費引当金	241,095	0.0	232,696	0.0	8,399	3.6
(5)預り金	8,000	0.0	8,000	0.0	0	0
5 繰延収益	575,950,113	48.2	597,293,597	48.0	△ 21,343,484	△ 3.6
(1)長期前受金	862,958,264	72.2	862,490,082	69.4	468,182	0.1
(2)収益化累計額(△)	△ 287,008,151	△ 24.0	△ 265,196,485	△ 21.3	△ 21,811,666	8.2
負債合計	1,057,727,303	88.5	1,105,635,922	88.9	△ 47,908,619	△ 4.3
6 資本金	142,590,422	11.9	142,590,422	11.5	0	0
(1)自己資本金	142,590,422	11.9	142,590,422	11.5	0	0
ア 固有資本金	142,590,422	11.9	142,590,422	11.5	0	0
イ 出資金	0	0	0	0	0	0
ウ 繰入資本金	0	0	0	0	0	0
7 剰余金	△ 5,134,448	△ 0.4	△ 5,135,598	△ 0.4	1,150	△ 0.0
(1)資本剰余金	11,680,039	1.0	11,680,039	0.9	0	0
ア 国庫補助金	11,680,039	1.0	11,680,039	0.9	0	0
イ 県補助金	0	0	0	0	0	0
ウ 交付金	0	0	0	0	0	0
エ 受益者負担金	0	0	0	0	0	0
オ 工事負担金	0	0	0	0	0	0
カ 受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0
キ その他資本剰余金	0	0	0	0	0	0
(2)利益剰余金	△ 16,814,487	△ 1.4	△ 16,815,637	△ 1.4	1,150	△ 0.0
ア 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0
イ 当年度末処分利益剰余金	△ 16,814,487	△ 1.4	△ 16,815,637	△ 1.4	1,150	△ 0.0
資本合計	137,455,974	11.5	137,454,824	11.1	1,150	0.0
負債資本合計	1,195,183,277	100	1,243,090,746	100	△ 47,907,469	△ 3.9

※利益剰余金及び当年度末処分利益剰余金の△は欠損金を示している

資料第3表 経営分析表
その1

分析項目	区分	令和5年度			令和4年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
収益性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	87,814,527 87,813,377	100.0	89.9		総収益が総費用を超えた場合（100%以上）は純利益があることを示し、満たない場合（100%未満）は欠損金が生じていることを示す。
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	87,814,527 87,813,377	100.0	89.9		下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表すもので、100%以上は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	9,933,370 79,936,902	12.4	12.0		公営企業本来の営業活動により発生した収益と、これに要した費用を比較したもので、100%以上で高率なほど良好である。
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1,150 1,219,137,012	0.0	△ 0.7		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較するもので、プラスの比率が高いほど望ましい。
	自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	9,933,370 724,077,254	0.01	0.01		自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど資本投下に比して営業活動が活発であることを意味する。
分析	固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	9,933,370 1,211,184,042	0.01	0.01		期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資であることが考えられる。
	使用料回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	174.9 981.6	17.8	16.8		汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを表すもので、比率が100%を下回っている場合、水道料金以外の収入で賄われていることを意味する。

※総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

※平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）÷2

※平均固定資産＝（期首固定資産＋期末固定資産）÷2

ただし、期首・期末の建設仮勘定を除く

※総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

※平均自己資本＝（期首自己資本＋期末自己資本）÷2

(税抜)

分析項目	区分	令和5年度			令和4年度		分析基準
		算式	基礎金額	比率	比率	比率	
財務比率（流動性・安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,871,840}{44,147,452} \times 100$	11.0	27.7	27.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、理想比率は200%以上である。
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,871,840}{44,147,452} \times 100$	11.0	27.7	27.7	流動資産のうち、現金預金と未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{1,190,311,437}{713,406,087} \times 100$	166.8	167.7	167.7	固定資産が返済の必要のない自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下が望ましい。
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,190,311,437}{1,195,183,277} \times 100$	99.6	99.1	99.1	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にあることとなり、この比率が小さいほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{437,629,738}{1,195,183,277} \times 100$	36.6	37.7	37.7	総資本に対する固定負債の割合で、他人資本依存度を示す指標で比率が低いほど良い。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{713,406,087}{1,195,183,277} \times 100$	59.7	59.1	59.1	総資本の中で負債を除いたいわゆる外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、この比率が高いほど財政状態が健全である。

※総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

※総資本＝負債＋資本

※自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益

